

令和5年度 学校基本統計確定値  
学校基本調査結果（愛知県分）

2024年2月29日公表



県民文化局県民生活部統計課

# 目 次

調査の概要	1
利用上の注意	3
グラフでみるあいちの学校	6
<b>I 学校調査</b>	
1 幼稚園	11
2 幼保連携型認定こども園	12
3 小学校	13
4 中学校	15
5 義務教育学校	17
6 高等学校	19
7 中等教育学校	21
8 通信制高等学校	21
9 特別支援学校	22
10 専修学校	23
11 各種学校	24
<b>II 卒業後の状況調査</b>	
1 中学校	25
2 義務教育学校	28
3 高等学校	28
4 中等教育学校	32
5 通信制高等学校	32
6 特別支援学校中学部	34
7 特別支援学校高等部	34
<b>III 不就学学齢児童生徒調査</b>	
1 就学免除者・就学猶予者	35
2 居所不明者・死亡者	35

## 調査の概要

### 1 調査の目的

統計法に基づく基幹統計として、1948 年以来毎年文部科学省の所管のもとに実施している学校に関する調査で、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の対象

調査の対象は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、通信制高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校です。

なお、大学、短期大学、高等専門学校及び国立の諸学校は文部科学省が直接調査しています。

### 3 調査の期日

2023 年 5 月 1 日現在（卒業後の状況調査については、2022 年度間の卒業者の 2023 年 5 月 1 日現在の状況）

### 4 調査の種類、主要調査事項及び報告義務者

調査種類	主 要 調 査 事 項	報告義務者
学校調査	学校の名称、種別及び所在地、学校数、学級数、学科数、課程数、在学者数、帰国児童(生徒)数、教員数、職員数、入学者数等	学校の長
学校通信教育調査	学校の名称及び所在地、学校数、学科数、在学者数、教員数、職員数、入学者数等	通信制課程を置く高等学校の長
不就学学齢児童生徒調査	教育委員会の名称及び所在地、就学免除者及び猶予者数、居所不明者数、死亡者数等	市町村教育委員会
学校施設調査	学校の名称、種別及び所在地、土地又は建物の用途別・構造別等の面積、土地又は建物の増減の状況等	私立学校の設置者又は学校の長
卒業後の状況調査	学校の名称、種別及び所在地、卒業生数、卒業生の進学及び就職等の状況等	学校の長

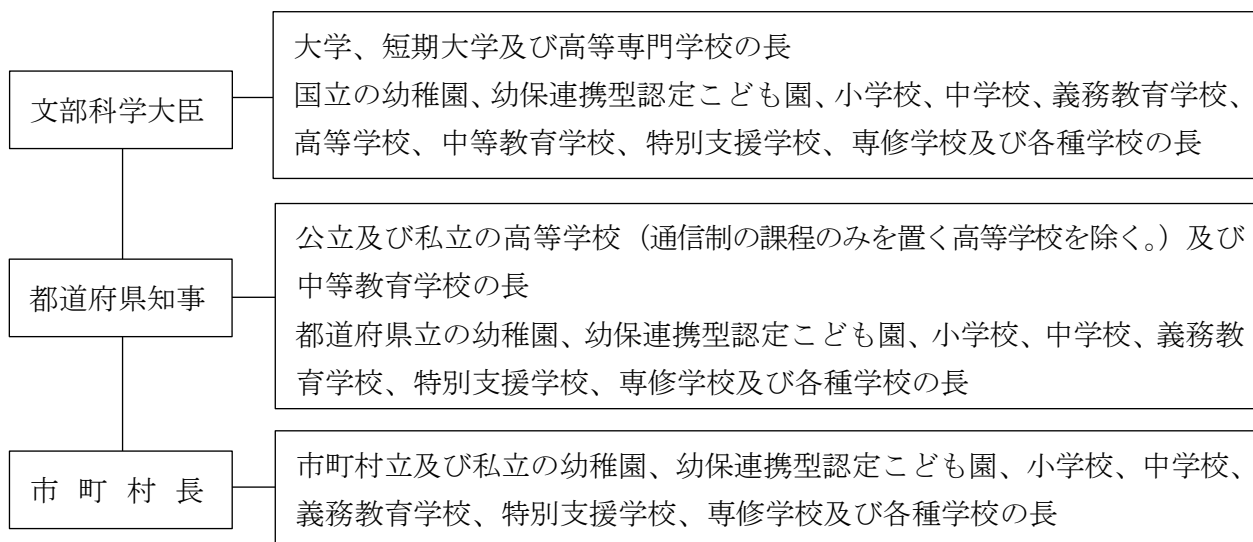
注 1 学校施設調査の結果については、この報告書には掲載していません。

2 大学、短期大学、高等専門学校については、この報告書には掲載していません。

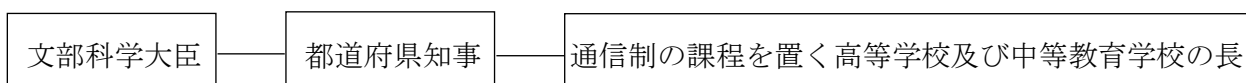
## 5 調査の方法及び系統

- (1) この調査は全数調査で、自計申告です。
- (2) 政府統計オンライン調査システムによる申告を導入しています。
- (3) この調査は次の系統により行いました。

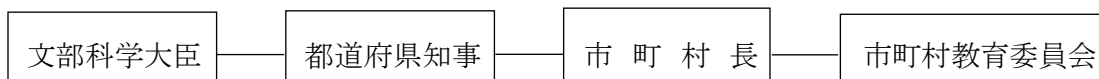
### 学校調査



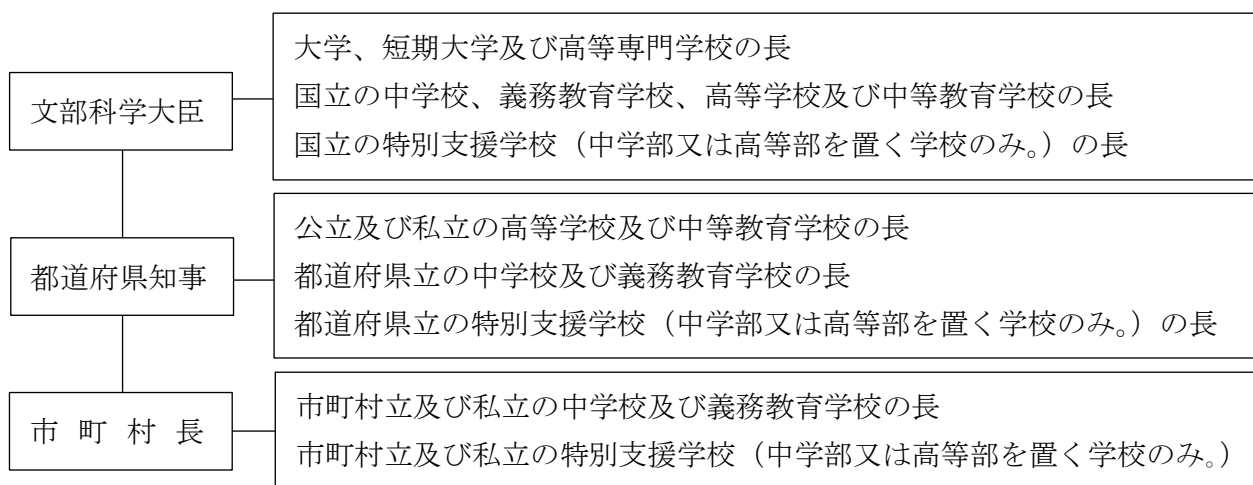
### 学校通信教育調査



### 不就学学齢児童生徒調査



### 卒業後の状況調査



## 利用上の注意

- 1 幼児、児童及び生徒年齢は 2023 年 4 月 1 日現在の満年齢によります。  
(ただし、3 歳児については、2023 年 4 月 2 日から 5 月 1 日までに満 3 歳に達し入園した園児を含みます。)
- 2 数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数(計)が内訳を合算した数と合わないことがあります。
- 3 グラフ内の数値については、単位未満を四捨五入したことにより同数でもグラフに差があることがあります。
- 4 本文及び統計表中の記号の用法は次のとおりです。

「△」	-----	マイナス
「—」	-----	計数がない場合
「0.0」	-----	計数が単位未満の場合
「…」	-----	計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
- 5 全国数値は、文部科学省が公表した 2023 年度確定値に基づく数値です。

- 6 用語の説明は、次のとおりです。

<b>単式学級</b>	同学年の児童生徒で編制されている学級
<b>複式学級</b>	2 以上の学年の児童生徒で編制されている学級
<b>特別支援学級</b>	学校教育法第 81 条第 2 項各号に該当する児童生徒（「知的障害」、「肢体不自由」等）で編成されている学級
<b>帰国児童(生徒)</b>	海外勤務者等の子供で、引続き 1 年を超える期間海外に在留し、2022 年度間に帰国した児童、生徒
<b>教員(本務者)</b>	当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断する。
<b>教員(兼務者)</b>	本務者以外の者。学校基本調査では延べ数として把握している。
<b>教育(保育)補助員</b>	教育・保育活動の補助を行っている者。教員免許状等の有無は問わない。
<b>幼保連携型 認定こども園</b>	認定こども園法の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として 2016 年度から創設されたもので、小学校就学前の子どもの教育・保育・子育て支援を一体的に提供する施設
<b>義務教育学校</b>	小学校から中学校までの義務教育を一つの学校として一体的に小中一貫教育を行う学校

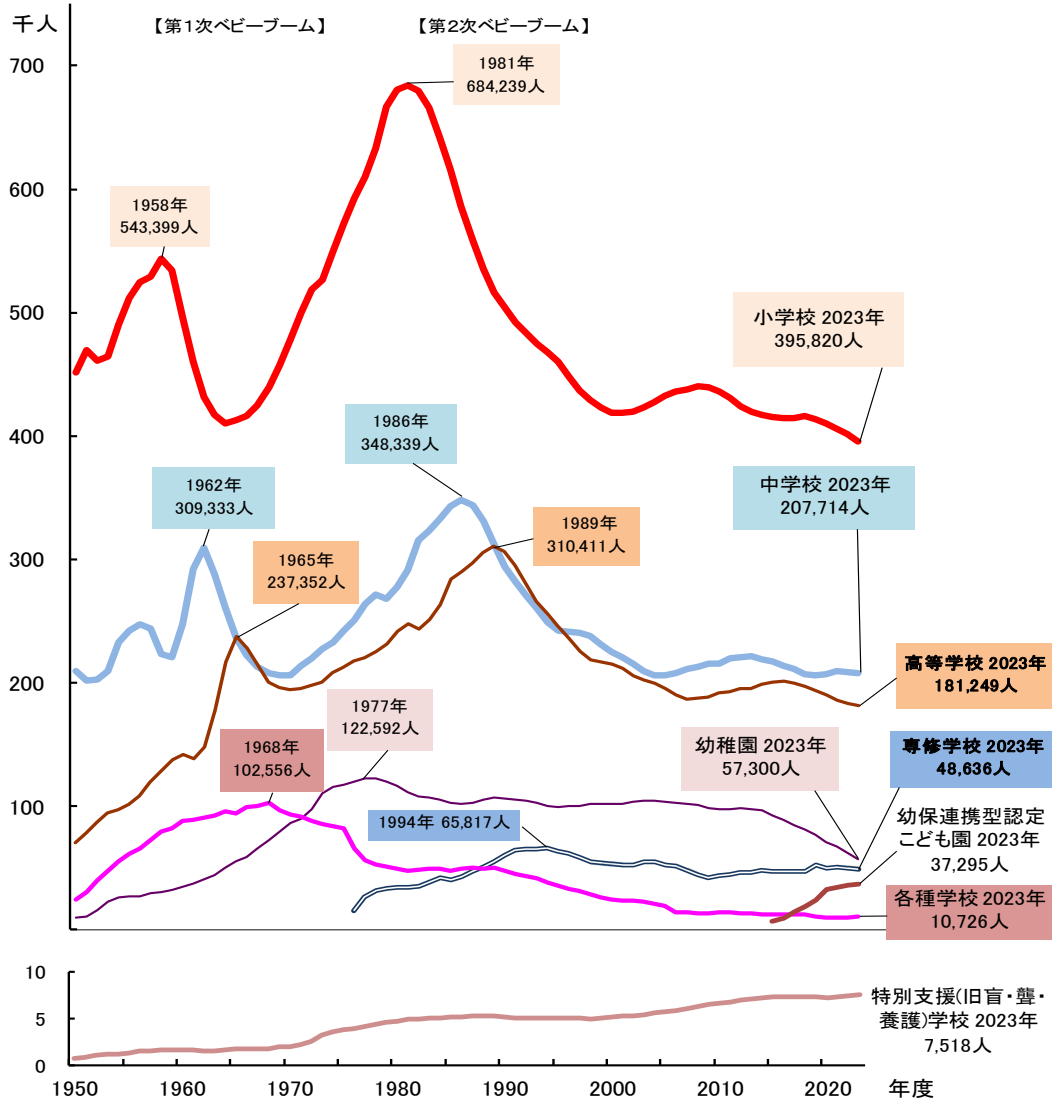
<b>中等教育学校</b>	中高一貫教育を一つの学校において一体的に行っている学校であり、前期課程は中学校の基準を、後期課程は高等学校の基準をそれぞれ準用している学校
<b>特別支援学校</b>	障害のある幼児児童生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的としている学校
<b>高等学校等進学者</b>	中学校卒業者のうち高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）・別科、中等教育学校後期課程の本科・別科、高等専門学校及び特別支援学校高等部の本科・別科へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
<b>大学等進学者</b>	高等学校卒業者のうち大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
<b>専修学校（高等課程）進学者</b>	中学校卒業者のうち専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
<b>専修学校（専門課程）進学者</b>	高等学校卒業者のうち専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。）へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
<b>専修学校（一般課程）等入学者</b>	中学校卒業者のうち専修学校（一般課程）、各種学校（予備校等）へ入学した者及び入学し、かつ、就職した者 高等学校卒業者のうち専修学校（一般課程及び高等課程）、各種学校（予備校等）へ入学した者及び入学し、かつ、就職した者
<b>公共職業能力開発施設等入学者</b>	職業能力開発促進法に基づき設置された施設（職業能力開発大学校等）や、学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関に入学した者及び入学し、かつ、就職した者
<b>高等学校（又は大学）等進学率</b>	高等学校（又は大学）等進学者÷卒業生数×100
<b>就職者等</b>	入学者・進学者以外の「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」及び「臨時労働者」の計
<b>就職している者</b>	「自営業主等」、「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者
<b>就職者</b>	中学校卒業者のうち「高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者、就職者等」のうち「就職している者」 高等学校卒業者のうち「大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者、就職者等」のうち「就職している者」

<b>自営業主等</b>	個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者
<b>無期雇用労働者</b>	雇用契約期間の定めのない者として就職した者
<b>有期雇用労働者 (雇用契約期間が 一か月以上の者)</b>	雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者
<b>臨時労働者</b>	雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者
<b>卒業者に占める就 職者の割合</b>	就職者数÷卒業者数×100
<b>入学志願者(卒業 後の状況調査)</b>	入学願書を提出した者の実数 同一人が2校以上に志願し、そのいくつかの学校に合格した場合は実際に進学した学校、いずれの学校にも不合格の場合は第1志望の学校の志願者

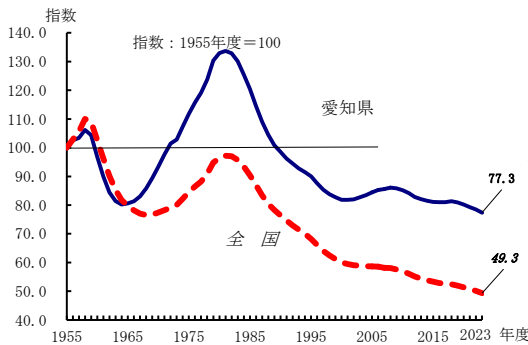
# グラフでみるあいちの学校

## <在学(園)者数推移>

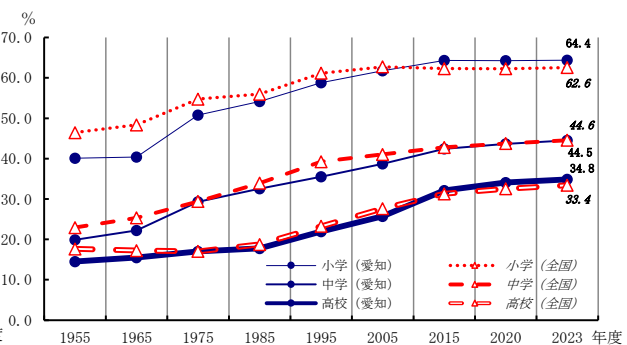
### 在学者数の推移



### 小学校児童数(指数)の推移

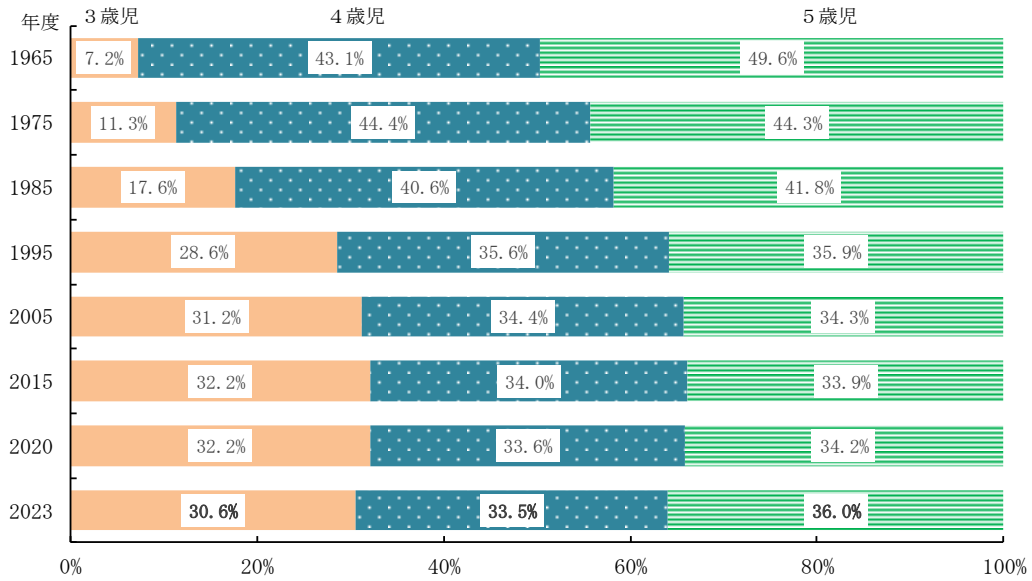


### 女性教員(本務者)の割合の推移

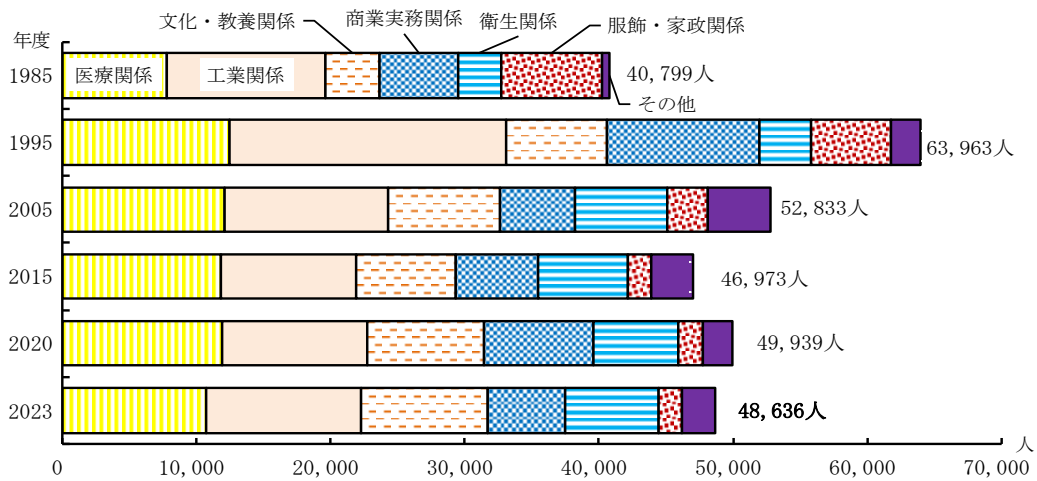




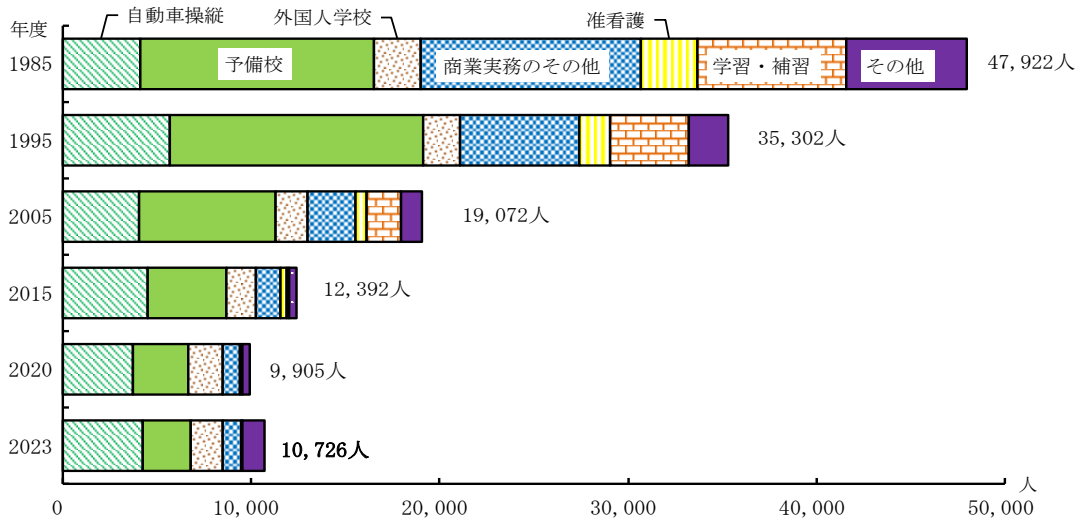
### 園児数の年齢別構成比の推移（幼稚園）



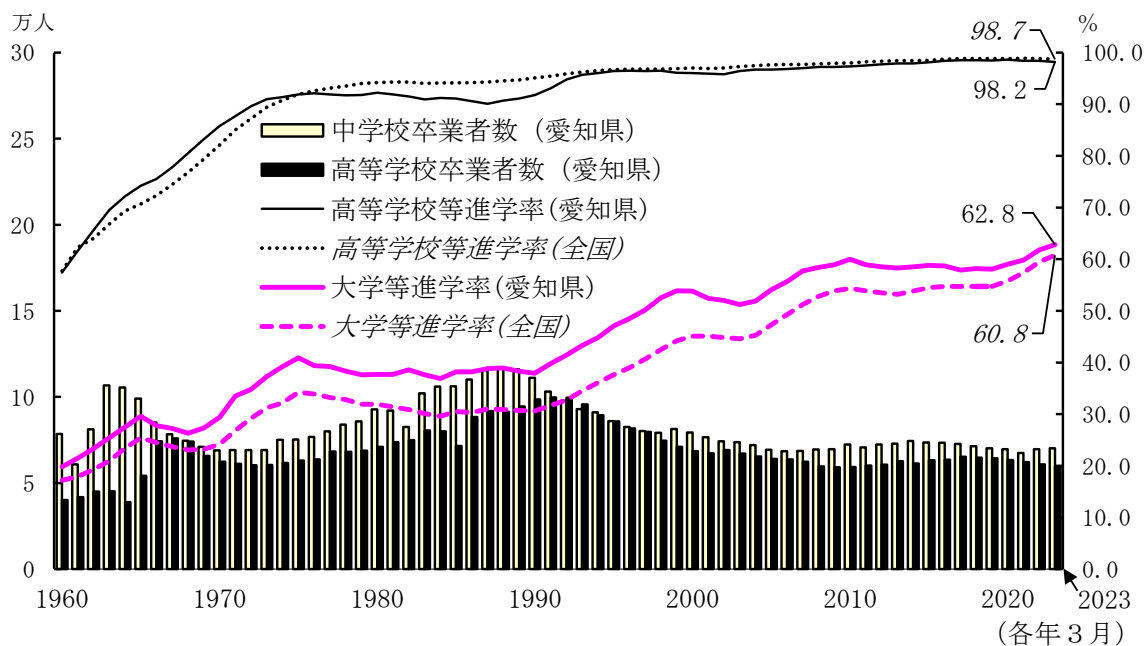
### 分野別生徒数の推移（専修学校）



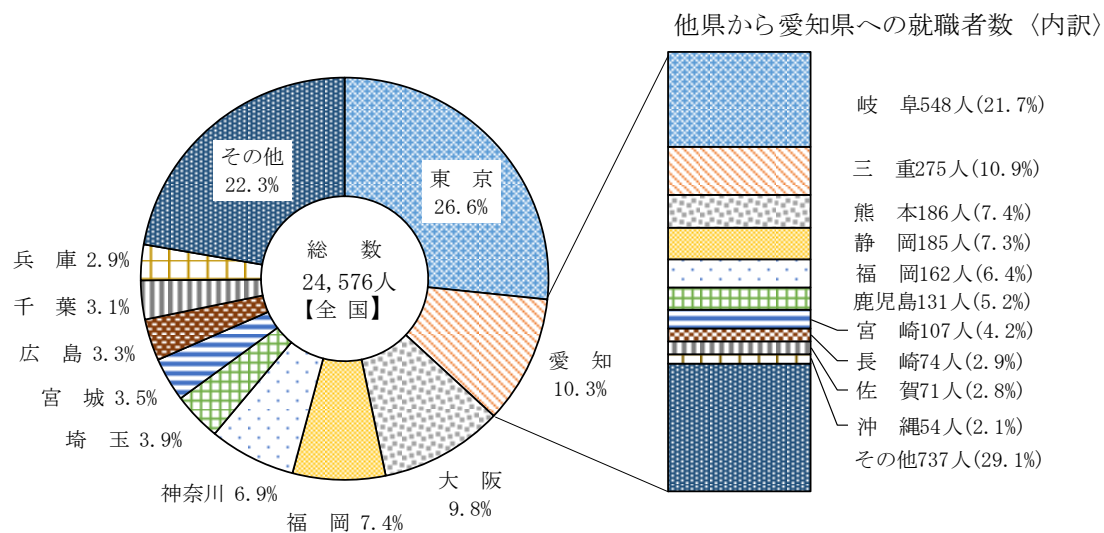
### 課程別生徒数の推移（各種学校）



## 卒業生数と進学率の推移



## 全国の県外就職者の就職先都道府県(高等学校)



(注)「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を含む。

－ 他 県 と の 比 較 －

1学級あたりの 児童・生徒数の多い都道府県			本務教員1人あたりの在園者数・児童数・生徒数の多い都道府県																	
小学校(公立)			中学校(公立)			幼稚園			幼保連携型 認定こども園			小学校			中学校			高等学校		
順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)
-	全 国	22.0	-	全 国	26.0	-	全 国	9.9	-	全 国	5.9	-	全 国	14.3	-	全 国	12.8	-	全 国	13.1
1	東 京	28.3	1	東 京	31.0	1	愛 知	13.0	1	埼 玉	7.9	1	東 京	17.1	1	東 京	15.4	1	東 京	15.6
2	埼 玉	25.6	2	埼 玉	29.9	2	埼 玉	12.2	2	愛 知	7.2	2	埼 玉	16.6	2	神 奈 川	15.1	2	神 奈 川	14.9
3	神 奈 川	24.7	3	神 奈 川	29.4	3	千 葉	12.1	3	愛 媛	7.1	3	神 奈 川	16.4	3	埼 玉	14.7	3	愛 知	14.8
4	千 葉	24.2	4	愛 知	28.8	4	神 奈 川	11.2	4	茨 城	7.0	4	千 葉	16.1	4	愛 知	14.6	4	福 岡	14.8
5	静 岡	23.6	5	兵 庫	28.6	5	東 京	10.8	5	鳥 取	6.9	5	静 岡	15.5	5	千 葉	14.3	5	埼 玉	14.5
6	愛 知	23.5	6	千 葉	28.2	6	大 阪	10.4	6	神 奈 川	6.7	5	愛 知	15.5	6	静 岡	13.8	6	大 阪	14.3
7	兵 庫	23.4	7	石 川	27.8	7	兵 庫	9.7	7	千 葉	6.6	7	福 岡	15.1	7	兵 庫	13.6	7	千 葉	14.2
8	福 岡	22.8	8	富 山	27.5	7	広 島	9.7	7	岡 山	6.6	8	沖 縄	15.0	7	福 岡	13.6	8	静 岡	14.0
9	京 都	22.1	9	福 岡	26.9	7	福 岡	9.7	7	佐 賀	6.6	9	兵 庫	14.7	9	石 川	13.3	9	栃 木	13.9
10	宮 城	21.9	10	京 都	26.8	10	三 重	9.6	10	滋 賀	6.5	10	広 島	14.1	10	広 島	13.2	10	滋 賀	13.3
11	石 川	21.7	11	静 岡	26.3	10	鹿 児 島	9.6	11	東 京	6.3	11	大 阪	14.0	11	滋 賀	13.0	11	群 馬	13.2
12	滋 賀	21.6	12	広 島	26.1	12	宮 城	9.5	11	兵 庫	6.3	12	京 都	13.9	12	大 阪	12.6	12	広 島	13.1
13	広 島	21.5	13	大 阪	25.9	12	沖 縄	9.5	11	奈 良	6.3	13	長 野	13.8	12	沖 縄	12.6	13	新 潟	13.0
14	岐 阜	21.4	14	岡 山	25.5	14	茨 城	9.4	11	熊 本	6.3	13	滋 賀	13.8	14	栃 木	12.5	14	三 重	12.9
15	大 阪	21.3	15	愛 媛	25.4	15	岐 阜	9.2	11	沖 縄	6.3	15	宮 城	13.7	14	岐 阜	12.5	14	兵 庫	12.9
16	沖 縄	21.2	16	滋 賀	25.2	16	京 都	9.1	16	高 知	6.2	15	石 川	13.7	16	富 山	12.4	14	奈 良	12.9
17	栃 木	21.1	16	香 川	25.2	17	静 岡	9.0	17	栃 木	6.1	17	茨 城	13.6	16	京 都	12.4	17	茨 城	12.7
18	群 馬	20.9	18	栃 木	25.0	18	奈 良	8.9	17	富 山	6.1	17	香 川	13.6	16	香 川	12.4	18	石 川	12.6
19	熊 本	20.8	19	宮 城	24.9	19	福 島	8.8	17	三 重	6.1	19	栃 木	13.5	19	三 重	12.3	19	京 都	12.5
20	富 山	20.7	19	三 重	24.9	19	長 野	8.8	17	和 歌 山	6.1	19	岐 阜	13.5	20	群 馬	12.2	20	福 井	12.4
21	宮 崎	20.6	21	群 馬	24.8	21	和 歌 山	8.7	21	岐 阜	5.9	19	愛 媛	13.5	20	奈 良	12.2	20	岡 山	12.4
22	長 野	20.5	21	岐 阜	24.8	21	愛 媛	8.7	21	大 阪	5.9	19	熊 本	13.5	22	茨 城	12.1	22	山 梨	12.3
23	茨 城	20.4	23	奈 良	24.4	23	岡 山	8.5	21	山 口	5.9	23	群 馬	13.4	22	岡 山	12.1	23	岐 阜	12.2
24	岡 山	20.2	23	宮 崎	24.4	23	香 川	8.5	24	京 都	5.8	24	宮 崎	13.2	22	愛 媛	12.1	23	沖 縄	12.2
24	香 川	20.2	25	熊 本	24.3	25	滋 賀	8.3	24	広 島	5.8	25	奈 良	13.0	25	熊 本	11.9	25	宮 城	12.0
26	三 重	20.1	26	茨 城	24.2	26	山 口	8.2	24	福 岡	5.8	26	福 島	12.8	26	宮 城	11.8	25	長 野	12.0
26	愛 媛	20.1	26	大 分	24.2	26	佐 賀	8.2	27	北 海 道	5.7	26	三 重	12.8	26	山 形	11.8	27	香 川	11.9
28	奈 良	19.9	26	沖 縄	24.2	28	熊 本	8.0	27	福 島	5.7	28	大 分	12.7	28	大 分	11.7	28	熊 本	11.8
29	山 口	19.7	29	鹿 児 島	23.6	29	栃 木	7.9	27	静 岡	5.7	29	富 山	12.6	29	山 口	11.5	29	富 山	11.5
30	福 井	19.6	30	福 井	23.3	29	大 分	7.9	27	香 川	5.7	29	岡 山	12.6	30	長 野	11.4	30	北 海 道	11.3
31	大 分	19.4	31	山 形	23.1	31	北 海 道	7.8	27	鹿 児 島	5.7	29	山 口	12.6	31	新 潟	11.2	31	福 島	11.2
32	福 島	19.3	31	福 島	23.1	32	長 崎	7.4	32	岩 手	5.6	32	山 形	12.4	31	福 井	11.2	31	佐 賀	11.2
33	新 潟	18.9	31	新 潟	23.1	33	岩 手	7.3	32	長 野	5.6	33	秋 田	12.3	31	山 梨	11.2	31	宮 崎	11.2
34	北 海 道	18.8	31	長 野	23.1	33	徳 島	7.3	34	群 馬	5.5	33	新 潟	12.3	31	宮 崎	11.2	34	和 歌 山	11.1
35	青 森	18.7	31	山 口	23.1	35	富 山	7.2	34	福 井	5.5	33	長 崎	12.3	35	福 島	10.9	34	愛 媛	11.1
35	秋 田	18.7	36	佐 賀	23.0	36	高 知	7.1	34	長 崎	5.5	36	福 井	12.1	36	佐 賀	10.8	36	山 形	10.9
35	佐 賀	18.7	37	長 崎	22.9	37	鳥 取	7.0	37	山 形	5.4	36	佐 賀	12.1	37	長 崎	10.7	36	山 口	10.9
38	山 形	18.6	38	山 梨	22.6	38	山 形	6.7	38	新 潟	5.3	38	青 森	12.0	38	鹿 児 島	10.6	38	青 森	10.8
38	長 崎	18.6	39	北 海 道	22.0	39	石 川	6.6	38	大 分	5.3	39	岩 手	11.9	39	北 海 道	10.5	38	大 分	10.8
40	岩 手	18.4	40	秋 田	21.9	40	山 梨	6.5	40	宮 崎	5.2	40	北 海 道	11.8	40	岩 手	10.4	40	徳 島	10.6
41	鳥 取	17.8	41	青 森	21.7	41	群 馬	6.3	41	宮 城	5.1	41	鳥 取	11.7	41	鳥 取	10.3	41	長 崎	10.5
42	和 歌 山	17.7	42	岩 手	21.5	42	宮 崎	6.2	42	秋 田	5.0	42	山 梨	11.5	42	徳 島	10.2	42	秋 田	10.4
43	山 梨	17.5	43	鳥 取	21.4	43	秋 田	5.8	42	石 川	5.0	43	鹿 児 島	11.4	43	秋 田	10.0	43	鹿 児 島	10.2
44	徳 島	17.0	44	和 歌 山	21.0	44	島 根	5.7	44	青 森	4.8	44	徳 島	11.1	43	和 歌 山	10.0	44	岩 手	10.1
44	鹿 児 島	17.0	45	徳 島	20.8	45	新 潟	5.5	44	山 梨	4.8	45	島 根	10.8	45	青 森	9.8	44	鳥 取	10.1
46	島 根	16.9	46	島 根	20.7	46	青 森	5.4	44	島 根	4.8	46	和 歌 山	10.6	46	島 根	9.2	46	島 根	9.8
47	高 知	14.4	47	高 知	17.9	47	福 井	5.0	44	徳 島	4.8	47	高 知	10.5	47	高 知	8.5	47	高 知	8.5

注) 単位未満を四捨五入した後の数字により順位付けをしており、同順位の場合は都道府県コード順に並べています。

高等学校・大学等への進学率の高い都道府県			卒業者に占める就職者総数の割合の高い都道府県				就職者総数に占める県内就職者の割合の高い都道府県										
中学校		高等学校		中学校		高等学校		中学校		高等学校							
順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)						
-	全 国	98.7	-	全 国	60.8	-	全 国	0.2	-	全 国	14.2	-	全 国	85.9	-	全 国	82.0
1	新 潟	99.6	1	京 都	73.0	1	沖 縄	0.5	1	佐 賀	28.0	1	福 島	100.0	1	愛 知	94.9
2	石 川	99.4	2	東 京	72.8	2	宮 崎	0.4	2	山 口	27.3	1	群 馬	100.0	2	富 山	94.7
3	岩 手	99.3	3	神 奈 川	68.1	2	鹿 児 島	0.4	3	秋 田	27.0	1	福 井	100.0	3	北 海 道	94.1
3	富 山	99.3	4	大 阪	67.6	4	静 岡	0.3	4	長 崎	25.9	1	徳 島	100.0	4	滋 賀	91.2
3	福 井	99.3	5	兵 庫	67.1	4	徳 島	0.3	5	福 島	25.7	5	神 奈 川	98.3	5	石 川	91.1
3	長 崎	99.3	6	埼 玉	64.6	4	香 川	0.3	6	岩 手	25.6	6	京 都	96.6	5	静 岡	91.1
7	宮 城	99.2	6	広 島	64.6	4	愛 媛	0.3	6	宮 崎	25.6	7	沖 縄	96.3	7	新 潟	90.6
7	山 形	99.2	8	奈 良	64.5	4	福 岡	0.3	8	山 形	24.5	8	熊 本	93.5	7	大 阪	90.6
7	神 奈 川	99.2	9	愛 知	62.8	9	北 海 道	0.2	9	三 重	24.0	9	兵 庫	93.2	9	福 井	89.8
7	大 分	99.2	10	福 井	62.7	9	山 梨	0.2	10	青 森	23.7	10	愛 知	92.4	9	長 野	89.8
11	青 森	99.1	11	千 葉	62.5	9	岐 阜	0.2	10	鹿 児 島	23.7	11	山 口	91.7	11	山 梨	87.9
11	滋 賀	99.1	12	滋 賀	61.6	9	愛 知	0.2	12	熊 本	23.0	12	広 島	90.0	12	三 重	87.5
11	和 歌 山	99.1	13	山 梨	61.2	9	三 重	0.2	13	大 分	21.8	12	長 崎	90.0	13	広 島	87.4
14	栃 木	99.0	14	石 川	60.2	9	大 阪	0.2	14	島 根	20.0	14	福 岡	89.8	14	茨 城	86.7
14	埼 玉	99.0	15	岐 阜	60.0	9	兵 庫	0.2	15	徳 島	19.8	15	愛 媛	89.7	15	東 京	86.6
14	京 都	99.0	16	徳 島	59.6	9	鳥 取	0.2	16	富 山	19.7	16	滋 賀	89.5	16	群 馬	86.0
14	高 知	99.0	17	福 岡	58.5	9	岡 山	0.2	17	岡 山	19.4	17	香 川	89.3	17	香 川	85.2
18	岐 阜	98.9	18	香 川	58.4	9	高 知	0.2	18	岐 阜	19.3	18	岡 山	89.2	18	兵 庫	83.9
18	三 重	98.9	19	富 山	57.5	9	佐 賀	0.2	19	愛 媛	19.2	19	宮 崎	89.1	19	福 島	83.5
18	島 根	98.9	20	静 岡	57.3	9	長 崎	0.2	20	鳥 取	19.1	20	鳥 取	88.9	20	山 口	83.2
18	鹿 児 島	98.9	21	群 馬	57.1	9	熊 本	0.2	21	宮 城	18.6	21	大 阪	88.6	21	宮 城	81.5
22	茨 城	98.8	22	和 歌 山	57.0	9	大 分	0.2	22	栃 木	18.4	22	北 海 道	85.9	21	神 奈 川	81.5
22	千 葉	98.8	22	岡 山	57.0	23	青 森	0.1	23	静 岡	18.2	23	石 川	85.7	23	栃 木	81.4
22	長 野	98.8	24	栃 木	56.9	23	岩 手	0.1	24	北 海 道	17.9	23	長 野	85.7	24	千 葉	81.2
22	広 島	98.8	25	愛 媛	56.3	23	宮 城	0.1	24	和 歌 山	17.9	25	山 形	83.3	25	福 岡	81.1
22	香 川	98.8	26	茨 城	56.0	23	秋 田	0.1	26	茨 城	17.6	25	鹿 児 島	83.3	26	岡 山	79.8
22	愛 媛	98.8	26	高 知	56.0	23	山 形	0.1	26	石 川	17.6	27	静 岡	83.0	26	愛 媛	79.8
28	東 京	98.7	28	宮 城	55.2	23	福 島	0.1	26	福 井	17.6	28	千 葉	82.1	28	山 形	79.5
28	奈 良	98.7	29	三 重	54.7	23	茨 城	0.1	29	群 馬	16.3	29	大 分	81.3	29	京 都	78.4
28	熊 本	98.7	30	長 野	54.3	23	栃 木	0.1	30	長 野	15.8	30	東 京	80.6	30	島 根	78.0
31	秋 田	98.6	31	青 森	53.5	23	群 馬	0.1	30	香 川	15.8	31	和 歌 山	80.0	31	和 歌 山	77.3
31	群 馬	98.6	32	新 潟	53.0	23	埼 玉	0.1	32	愛 知	15.6	31	島 根	80.0	32	徳 島	76.9
31	山 梨	98.6	33	大 分	52.2	23	千 葉	0.1	33	滋 賀	15.3	33	岐 阜	78.8	33	大 分	76.5
31	兵 庫	98.6	34	鳥 取	52.0	23	東 京	0.1	34	新 潟	14.7	34	宮 城	75.0	34	鳥 取	76.2
31	岡 山	98.6	35	北 海 道	51.5	23	神 奈 川	0.1	35	福 岡	14.6	34	秋 田	75.0	35	岐 阜	76.0
36	北 海 道	98.5	36	福 島	50.1	23	新 潟	0.1	36	山 梨	14.4	34	富 山	75.0	36	秋 田	74.1
36	大 阪	98.5	37	島 根	50.0	23	富 山	0.1	36	高 知	14.4	34	山 梨	75.0	37	岩 手	72.5
38	静 岡	98.3	38	熊 本	49.0	23	石 川	0.1	38	沖 縄	13.5	38	埼 玉	74.3	38	沖 縄	72.1
38	徳 島	98.3	39	山 形	48.8	23	福 井	0.1	39	広 島	12.0	39	奈 良	71.4	39	高 知	70.8
40	愛 知	98.2	40	宮 崎	48.6	23	滋 賀	0.1	40	兵 庫	11.3	40	栃 木	70.0	40	埼 玉	70.1
40	山 口	98.2	41	長 崎	48.4	23	京 都	0.1	41	埼 玉	10.5	41	佐 賀	66.7	41	長 崎	69.6
42	鳥 取	98.1	42	佐 賀	47.9	23	奈 良	0.1	42	千 葉	9.9	42	三 重	64.0	42	奈 良	66.2
42	福 岡	98.1	43	岩 手	47.6	23	和 歌 山	0.1	43	奈 良	9.7	43	茨 城	63.3	43	佐 賀	65.8
42	佐 賀	98.1	44	秋 田	47.5	23	島 根	0.1	44	大 阪	8.4	44	岩 手	62.5	44	宮 崎	63.8
45	福 島	97.8	45	山 口	46.9	23	広 島	0.1	45	神 奈 川	6.5	45	高 知	60.0	45	熊 本	63.2
45	宮 崎	97.8	46	鹿 児 島	46.4	23	山 口	0.1	46	京 都	6.4	46	新 潟	50.0	45	鹿 児 島	63.2
47	沖 縄	97.5	47	沖 縄	46.3	47	長 野	0.0	47	東 京	4.6	47	青 森	46.2	47	青 森	61.7

# I 学校調査

## 1 幼稚園

### (1) 学校数

幼稚園数は390園で、前年度に比べ9園減少しました。

設置者別にみると、国立は1園、公立は51園、私立は338園で、私立が全体の86.7%（前年度86.5%）を占めました。私立を設置者別にみると、学校法人立は331園、宗教法人立は5園、個人立は2園となりました。（表1-1）

### (2) 学級数

学級数は2,658学級で、前年度に比べ156学級減少しました。

設置者別にみると、国立は6学級、公立は198学級、私立は2,454学級で、前年度と比べ国立は同数、公立は29学級（12.8%）、私立は127学級（4.9%）それぞれ減少しました。

1園当たりの学級数は6.8学級で、前年度に比べ0.3学級減少しました。（表1-1）

表1-1 学校数及び学級数の推移（幼稚園）

区 分	学校数				学級数	1園当たりの学級数	
		国立	公立	私立		愛知県	全 国
2019年度	449	1	77	371	3,217	7.2	5.3
2020	419	1	58	360	3,006	7.2	5.2
2021	410	1	56	353	2,917	7.1	5.2
2022	399	1	53	345	2,814	7.1	5.2
2023	390	1	51	338	2,658	6.8	5.1

### (3) 在園者数

在園者数は57,300人（男子28,722人、女子28,578人）で、前年度に比べ5,436人減少しました。

年齢別にみると、3歳児は17,529人（構成比30.6%）、4歳児は19,170人（同33.5%）、5歳児は20,601人（同36.0%）で、前年度と比べ3歳児は2,141人、4歳児は1,823人、5歳児は1,472人それぞれ減少しました。

1園当たりの在園者数は146.9人で、前年度に比べ10.3人減少しました。また、1学級当たりの在園者数は21.6人で、前年度に比べ0.7人減少しました。なお、全国平均は1園当たりの在園者数は95.3人、1学級当たりの在園者数は18.8人となりました。

設置者別にみると、国立は140人（構成比0.2%）、公立は3,557人（同6.2%）、私立は53,603人（同93.5%）となりました。（表1-2）

### (4) 教員数

教員数は本務者が4,395人、兼務者が1,430人で、前年度に比べ本務者は163人減少、兼務者は35人増加しました。教育補助員は本務者が25人、兼務者が190人となりました。

本務教員（本務の教育補助員を除く）1人当たりの在園者数は13.0人で、前年度に比べ0.8人減少しました。なお、全国平均は9.9人となりました。（表1-2）

表 1 - 2 年齢別在園者数及び教員数（本務者）の推移（幼稚園）

単位：人，%

区 分	在園者数	対前年度 増減率	男	女	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの在園者数	
									愛知県	全 国
2019 年度	77,179	△ 5.3	39,188	37,991	25,165	25,775	26,239	4,982	15.5	12.2
2020	71,105	△ 7.9	36,000	35,105	22,886	23,893	24,326	4,720	15.1	11.8
2021	67,860	△ 4.6	34,132	33,728	21,719	22,541	23,600	4,712	14.4	11.2
2022	62,736	△ 7.6	31,451	31,285	19,670	20,993	22,073	4,558	13.8	10.5
2023	57,300	△ 8.7	28,722	28,578	17,529	19,170	20,601	4,395	13.0	9.9

## 2 幼保連携型認定こども園

### (1) 学校数

幼保連携型認定こども園数は 249 園（本園 248 園、分園 1 園）で、前年度に比べ 14 園増加しました。

設置者別にみると、公立は 26 園、私立は 223 園で、私立が全体の 89.6%（前年度 88.9%）を占めました。私立を設置者別にみると、学校法人立は 97 園、社会福祉法人立は 126 園となりました。（表 1 - 3）

### (2) 学級数

学級数は 1,408 学級で、前年度に比べ 71 学級増加しました。

設置者別にみると、公立は 156 学級、私立は 1,252 学級で、前年度と比べ公立は 1 学級（0.6%）、私立は 70 学級（5.9%）それぞれ増加しました。

1 園当たりの学級数は 5.7 学級で、前年度と同数でした。（表 1 - 3）

表 1 - 3 学校数及び学級数の推移（幼保連携型認定こども園）

単位：園，学級

区 分	学校数	学校数		学級数	1園当たりの学級数	
		公 立	私 立		愛知県	全 国
2019 年度	156	7	149	845	5.4	4.5
2020	205	24	181	1,155	5.6	4.5
2021	218	21	197	1,239	5.7	4.4
2022	235	26	209	1,337	5.7	4.4
2023	249	26	223	1,408	5.7	4.4

### (3) 在園者数

在園者数は 37,295 人（男子 19,072 人、女子 18,223 人）で、前年度に比べ 1,108 人増加しました。

年齢別にみると、0 歳児は 821 人（構成比 2.2%）、1 歳児は 3,294 人（同 8.8%）、2 歳児は 4,085 人（同 11.0%）、3 歳児は 9,482 人（同 25.4%）、4 歳児は 9,745 人（同 26.1%）、5 歳児は 9,868 人（同 26.5%）となりました。（表 1 - 4）

1 園当たりの在園者数は 149.8 人で、前年度に比べ 4.2 人減少しました。また、1 学級当たりの在園者数（3～5 歳児）は 20.7 人で、前年度に比べ 0.6 人減少しました。なお、全国平均は 1 園当たりの在園者数は 120.8 人、1 学級当たりの在園者数（3～5 歳児）は 19.6 人となりました。

設置者別にみると、公立は 2,987 人（構成比 8.0%）、私立は 34,308 人（同 92.0%）となりました。（表 1 - 4）

#### (4) 教育・保育職員数

教育・保育職員数は本務者が5,174人、兼務者が1,366人で、前年度に比べ本務者は319人、兼務者は212人それぞれ増加しました。教育・保育補助員等（教諭等、保育士、教育・保育補助員）は本務者が246人、兼務者が314人となりました。

本務教員（本務の教育・保育補助員等を除く）1人当たりの在園者数は7.2人で、前年度に比べ0.3人減少しました。なお、全国平均は5.9人となりました。（表1-4）

表1-4 年齢別在園者数及び教育・保育職員数（本務者）の推移（幼保連携型認定こども園）

区 分	在園者数	対前年度 増減率	男	女	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	教育・保育 職員数 (本務者)	本務教員1人当たりの在園者数	
												愛知県	全 国
2019年度	24,446	31.0	12,481	11,965	602	2,310	2,848	6,455	6,196	6,035	3,380	7.2	6.3
2020	32,414	32.6	16,515	15,899	688	2,762	3,531	8,437	8,590	8,406	4,272	7.6	6.3
2021	34,385	6.1	17,612	16,773	788	2,916	3,761	9,054	8,829	9,037	4,593	7.5	6.2
2022	36,187	5.2	18,627	17,560	790	3,043	3,853	9,557	9,456	9,488	4,855	7.5	6.0
2023	37,295	3.1	19,072	18,223	821	3,294	4,085	9,482	9,745	9,868	5,174	7.2	5.9

### 3 小学校

#### (1) 学校数

小学校数は967校（本校964校、分校3校）で、前年度に比べ1校減少しました。

設置者別にみると、国立は2校（構成比0.2%）、公立は961校（同99.4%）、私立は4校（同0.4%）となりました。類型別にみると、複式学級のある学級（複式学級のみ学級を含む）は29校（構成比3.0%）で、前年度に比べ3校増加しました。（表1-5）

#### (2) 学級数

学級数は16,856学級で、前年度に比べ180学級増加しました。

編成方式別にみると、単式学級は13,745学級（構成比81.5%）、複式学級は54学級（同0.3%）、特別支援学級は3,057学級（同18.1%）となりました。

特別支援学級の内訳をみると、情緒障害は1,313学級（構成比43.0%）、知的障害は1,209学級（同39.5%）、肢体不自由は232学級（同7.6%）の順となりました。

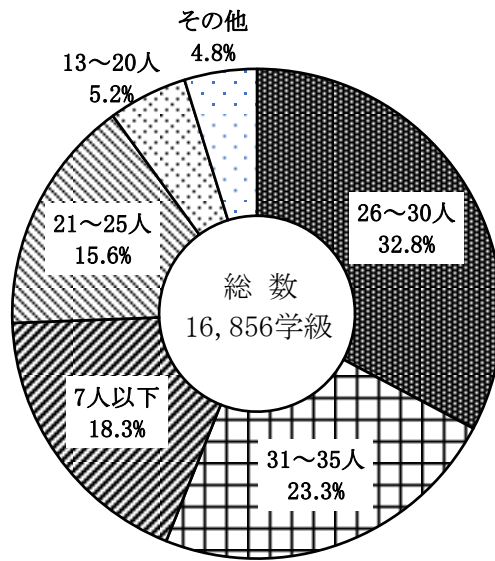
収容人員別学級数をみると、26～30人学級は5,522学級（構成比32.8%）、31～35人学級は3,926学級（同23.3%）、7人以下の学級は3,092学級（同18.3%）の順となりました。

1校当たりの学級数は17.4学級で、前年度に比べ0.2学級増加しました。なお、全国平均は14.4学級となりました。（表1-5、図1-1）

表1-5 学校数及び学級数の推移（小学校）

区 分	学校数	学校数			学級数			1校当たりの学級数		
		国立	公立	私立	単式	複式	特別支援	愛知県	全 国	
2019年度	974	2	969	3	16,343	13,684	50	2,609	16.8	13.9
2020	969	2	964	3	16,308	13,558	50	2,700	16.8	14.0
2021	970	2	964	4	16,480	13,608	52	2,820	17.0	14.1
2022	968	2	962	4	16,676	13,704	56	2,916	17.2	14.3
2023	967	2	961	4	16,856	13,745	54	3,057	17.4	14.4

図1-1 収容人員別学級数の割合(小学校)



### (3) 児童数

児童数は395,820人(男子202,698人、女子193,122人)で、前年度に比べ5,761人減少し、5年連続の減少となりました(調査開始以来過去最少)。また、1981年度のピーク時(684,239人)に比べ42.2%減少しました。

市町村別にみると、前年度に比べ日進市の76人を始め7市町村で増加し、名古屋市の1,170人を始め45市町で減少しました。

1学級当たりの児童数は23.5人で、前年度に比べ0.6人減少しました。なお、全国平均は22.1人となりました。(表1-6、表1-7)

特別支援学級在籍児童数は12,555人で、前年度に比べ1,207人(10.6%)増加しました。内訳をみると、情緒障害は6,347人(構成比50.6%)、知的障害は5,546人(同44.2%)、肢体不自由は302人(同2.4%)の順となりました。

児童数のうち外国人児童数は11,828人で、前年度に比べ747人(6.7%)増加しました。また、2022年度間の帰国児童数は706人で、前年度に比べ111人(13.6%)減少しました。

### (4) 教員数

教員数は本務者が25,531人、兼務者が3,943人で、前年度に比べ本務者は440人、兼務者は35人それぞれ増加しました。

本務教員は男性教員が9,092人、女性教員が16,439人となりました。女性教員の割合は64.4%で、前年度と同率でした。なお、全国平均は62.6%となりました。

また、本務教員1人当たりの児童数は15.5人で、前年度に比べ0.5人減少しました。なお、全国平均は14.3人となりました。(表1-6、図1-2)



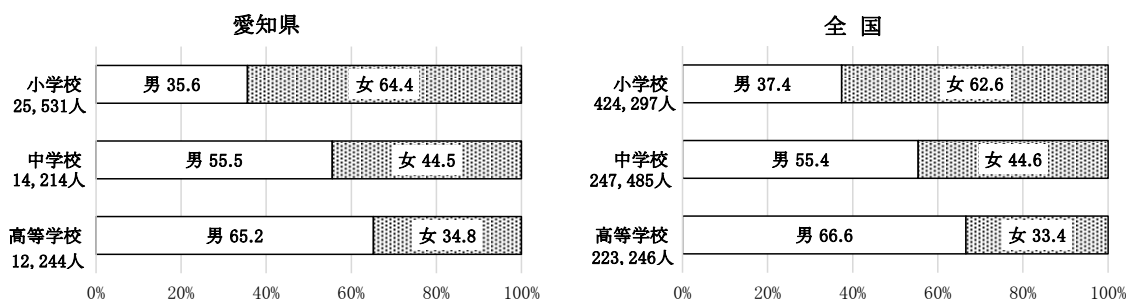
表 1-6 児童数及び教員数（本務者）の推移（小学校）

区 分	児童数	対前年度 増減率	1 学級当たりの児童数		教員数 (本務者)		本務教員1人当たりの児童数		
			男	女	愛知県	全 国	愛知県	全 国	
2019 年度	414,038	△ 0.5	212,355	201,683	25.3	23.3	24,435	16.9	15.1
2020	410,482	△ 0.9	210,336	200,146	25.2	23.1	24,518	16.7	14.9
2021	405,839	△ 1.1	207,916	197,923	24.6	22.8	24,738	16.4	14.7
2022	401,581	△ 1.0	205,676	195,905	24.1	22.4	25,091	16.0	14.5
2023	395,820	△ 1.4	202,698	193,122	23.5	22.1	25,531	15.5	14.3

表 1-7 児童数増減上位市町村（小学校）

市町村名	対前年度増加数 (7市町村)	市町村名	対前年度減少数 (45市町)
日進市	76	名古屋	△ 1,170
岩倉市	35	豊田	△ 526
高浜市	26	岡崎	△ 503
豊明市	14	豊橋	△ 366
武豊町	13	一宮	△ 332

図 1-2 小学校、中学校及び高等学校の教員男女別構成比（本務者）



## 4 中学校

### (1) 学校数

中学校数は 434 校（本校 430 校、分校 4 校）で、前年度に比べ 4 校減少しました。

設置者別にみると、国立は 3 校（構成比 0.7%）、公立は 411 校（同 94.7%）、私立は 20 校（同 4.6%）となりました。（表 1-8）

### (2) 学級数

学級数は 7,138 学級で、前年度に比べ 42 学級増加しました。

編成方式別にみると、単式学級は 5,998 学級（構成比 84.0%）、特別支援学級は 1,140 学級（同 16.0%）となりました。（表 1-8）

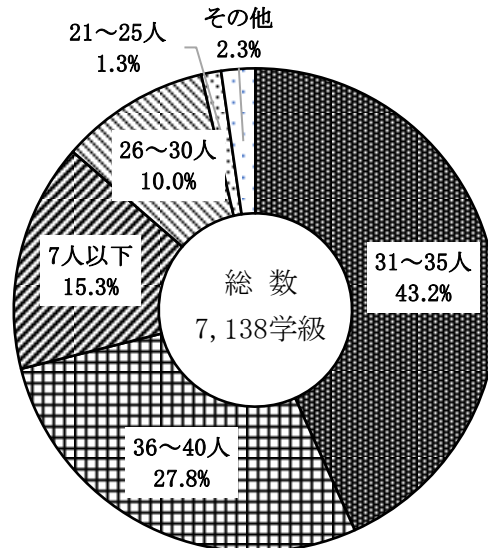
表 1-8 学校数及び学級数の推移（中学校）

区 分	学校数	学校数			学級数				1校当たりの学級数	
		国立	公立	私立	単式	複式	特別支援	愛知県	全 国	
2019 年度	442	3	417	22	6,967	5,986	—	981	15.8	11.6
2020	440	3	415	22	7,008	5,999	—	1,009	15.9	11.7
2021	439	3	414	22	7,077	6,042	—	1,035	16.1	11.9
2022	438	3	414	21	7,096	6,004	—	1,092	16.2	12.0
2023	434	3	411	20	7,138	5,998	—	1,140	16.4	12.1

特別支援学級の内訳をみると、情緒障害は483学級（構成比42.4%）、知的障害は475学級（同41.7%）、肢体不自由は84学級（同7.4%）の順となりました。

収容人員別学級数をみると、31～35人学級は3,087学級（構成比43.2%）、36～40人学級は1,987学級（同27.8%）、7人以下の学級は1,091学級（同15.3%）の順となりました。（図1-3）

図1-3 収容人員別学級数の割合(中学校)



これを設置者別にみると、公立は31～35人学級が最も多く3,029学級（構成比44.3%）、私立は36～40人学級が最も多く117学級（同43.0%）となりました。

1校当たりの学級数は16.4学級で、前年度に比べ0.2学級増加しました。なお、全国平均は12.1学級となりました。

### (3) 生徒数

生徒数は207,714人（男子106,379人、女子101,335人）で、前年度に比べ854人減少し、2年連続の減少となりました。また、1986年度のピーク時（348,339人）に比べ40.4%減少しました。

市町村別にみると、前年度に比べ岡崎市の150人を始め17市町で増加し、豊橋市の149人を始め35市町村で減少しました。

1学級当たりの生徒数は29.1人で、前年度に比べ0.3人減少しました。なお、全国平均は26.5人となりました。（表1-9、表1-10）

特別支援学級在籍生徒数は4,411人で、前年度に比べ184人（4.4%）増加しました。内訳をみると、知的障害は2,132人（構成比48.3%）、情緒障害は2,067人（同46.9%）、肢体不自由は100人（同2.3%）の順となりました。

生徒数のうち外国人生徒数は5,038人で、前年度に比べ300人（6.3%）増加しました。また、2022年度間の帰国生徒数は217人で、前年度に比べ33人（13.2%）減少しました。

### (4) 教員数

教員数は本務者が14,214人、兼務者が2,643人で、前年度に比べ本務者は202人増加、兼務者は1人減少しました。本務教員は男性教員が7,888人、女性教員が6,326人となりま

した。

女性教員の割合は 44.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しました。なお、全国平均は 44.6%となりました。

本務教員 1 人当たりの生徒数は 14.6 人で、前年度に比べ 0.3 人減少しました。なお、全国平均は 12.8 人となりました。(表 1-9、図 1-2)

表 1-9 生徒数及び教員数(本務者)の推移(中学校)

単位:人, %

区 分	生徒数	対前年度 増減率	男 女		1 学級当たりの生徒数		教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの生徒数	
					愛知県	全 国		愛知県	全 国
2019 年度	206,367	△ 0.3	105,298	101,069	29.6	27.2	13,670	15.1	13.0
2020	206,920	0.3	105,941	100,979	29.5	27.1	13,744	15.1	13.0
2021	209,151	1.1	107,143	102,008	29.6	26.9	13,910	15.0	13.0
2022	208,568	△ 0.3	106,888	101,680	29.4	26.7	14,012	14.9	13.0
2023	207,714	△ 0.4	106,379	101,335	29.1	26.5	14,214	14.6	12.8

表 1-10 生徒数増減上位市町村(中学校)

単位:人

市町村名	対前年度増加数 (17市町)	市町村名	対前年度減少数 (35市町村)
岡 崎 市	150	豊 橋 市	△ 149
常 滑 市	79	瀬 戸 市	△ 149
長 久 手 市	72	一 宮 市	△ 131
清 須 市	70	豊 田 市	△ 120
幸 田 町	56	豊 川 市	△ 104

## 5 義務教育学校

### (1) 学校数

義務教育学校数は 2 校で、前年度と同数、設置者はすべて公立でした。

類型別にみると、複式学級のある学級は 1 校(構成比 50.0%)で、前年度と同数でした。

(表 1-11)

### (2) 学級数

学級数は 26 学級で、前年度に比べ 1 学級減少しました。

編成方式別にみると、単式学級は 17 学級(構成比 65.4%)、複式学級は 4 学級(同 15.4%)、特別支援学級は 5 学級(同 19.2%)となりました。

特別支援学級の内訳をみると、知的障害及び情緒障害はそれぞれ 2 学級(構成比 40.0%)、肢体不自由は 1 学級(同 20.0%)の順となりました。

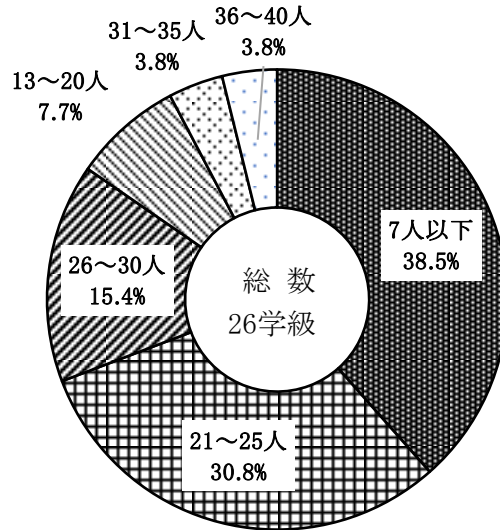
収容人員別学級数をみると、7 人以下の学級は 10 学級(構成比 38.5%)、21~25 人学級は 8 学級(同 30.8%)、26~30 人学級は 4 学級(同 15.4%)の順となりました。

1 校当たりの学級数は 13.0 学級で、前年度に比べ 0.5 学級減少しました。なお、全国平均は 19.1 学級となりました。(表 1-11、図 1-4)

表 1-11 学校数及び学級数の推移（義務教育学校）

区 分	学校数		学級数				1校当たりの学級数	
	学校数	公 立	単式	複式	特別支援	愛知県	全 国	
2019 年度	1	1	5	1	4	—	5.0	19.9
2020	2	2	27	19	4	4	13.5	18.9
2021	2	2	26	18	4	4	13.0	19.0
2022	2	2	27	18	4	5	13.5	19.3
2023	2	2	26	17	4	5	13.0	19.1

図1-4 収容人員別学級数の割合（義務教育学校）



### (3) 児童生徒数

児童生徒数は432人（男子221人、女子211人）で、前年度に比べ9人減少しました。

1学級当たりの児童生徒数は16.6人で、前年度に比べ0.3人増加しました。なお、全国平均は19.2人となりました。（表1-12）

特別支援学級在籍児童生徒数は9人で、前年度に比べ2人（18.2%）減少しました。内訳をみると、情緒障害は5人（構成比55.6%）、知的障害は3人（同33.3%）、肢体不自由は1人（同11.1%）の順となりました。

児童生徒数のうち外国人児童生徒数は4人で、2022年度間の帰国児童生徒数はありませんでした。

### (4) 教員数

教員数は本務者が55人、兼務者が12人で、前年度に比べ本務者は1人減少、兼務者は1人増加しました。

本務教員は男性教員が28人、女性教員が27人となりました。女性教員の割合は49.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しました。なお、全国平均は54.2%となりました。

本務教員1人当たりの児童生徒数は7.9人で、前年度と同数でした。なお、全国平均は10.2人となりました。（表1-12）

表 1-12 年齢別児童生徒数及び教員数（本務者）の推移（義務教育学校）

単位：人，%

区 分	児童生徒数	対前年度 増減率	1学級当たりの児童生徒数		教員数 (本務者)		本務教員1人当たりの児童生徒数		
			男	女	愛知県	全 国	愛知県	全 国	
2019年度	24	皆増	12	12	4.8	21.8	17	1.4	11.6
2020	437	1,720.8	230	207	16.2	20.9	55	7.9	11.1
2021	442	1.1	231	211	17.0	20.4	54	8.2	10.9
2022	441	△ 0.2	220	221	16.3	19.7	56	7.9	10.6
2023	432	△ 2.0	221	211	16.6	19.2	55	7.9	10.2

## 6 高等学校

### (1) 学校数

高等学校数は221校（本校220校、分校1校）で、前年度に比べ1校増加しました。  
設置者別にみると、国立は2校（構成比0.9%）、公立は164校（同74.2%）、私立は55校（同24.9%）となりました。

課程別にみると、全日制は190校（構成比86.0%）、定時制は4校（同1.8%）、全日制・定時制併置は27校（同12.2%）となりました。（表1-13）

表 1-13 学校数の推移（高等学校）

単位：校

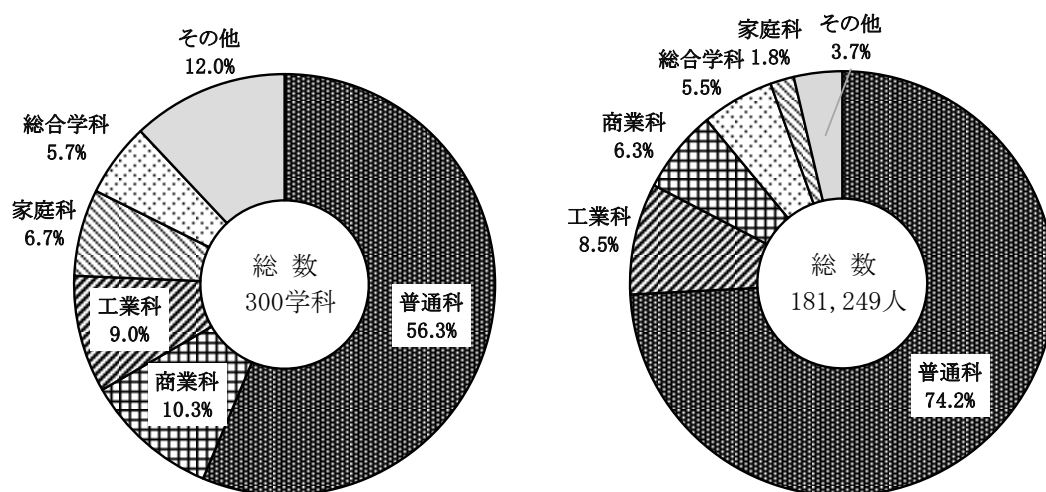
区 分	学校数	設置者別			課程別		
		国 立	公 立	私 立	全日制	定時制	併置
2019年度	222	2	165	55	189	4	29
2020	222	2	165	55	189	4	29
2021	220	2	163	55	188	4	28
2022	220	2	163	55	188	4	28
2023	221	2	164	55	190	4	27

### (2) 学科数（本科）

学科数は300学科で、前年度に比べ5学科増加しました。

学科別にみると、普通科は169学科（構成比56.3%）、商業科は31学科（同10.3%）、工業科は27学科（同9.0%）の順となりました。（図1-5）

図 1-5 学科数及び学科別生徒数の割合（高等学校）



### (3) 生徒数

生徒数は181,249人（男子91,585人、女子89,664人）で、前年度に比べ2,155人減少し、7年連続の減少となりました。また、1989年度のピーク時（310,411人）に比べ41.6%減少しました。

課程別にみると、全日制は176,725人、定時制は4,524人で、前年度に比べ全日制は2,024人、定時制は131人それぞれ減少しました。

設置者別にみると、国立は708人（構成比0.4%）、公立は119,663人（同66.0%）、私立は60,878人（同33.6%）となりました。

学科別にみると、普通科は134,437人（構成比74.2%）、工業科は15,378人（同8.5%）、商業科は11,483人（同6.3%）の順となりました。

本科の入学状況をみると、入学者総数は62,077人（男子31,607人、女子30,470人）で、前年度に比べ236人減少しました。

入学者を課程別にみると、全日制は60,533人（男子30,743人、女子29,790人）で、定時制は1,544人（男子864人、女子680人）で、前年度に比べ全日制は270人減少、定時制は34人増加しました。（表1-14）

入学者のうち他県所在の中学校卒業生等は666人で、入学者総数の1.1%（前年度同率）を占めました。また、入学者のうち過年度中学校卒業生等は194人で、入学者総数の0.3%（前年度同率）を占めました。

生徒数のうち外国人生徒数は1,514人で、前年度に比べ60人（3.8%）減少しました。また、2022年度間の帰国生徒数は72人で、前年度に比べ33人（31.4%）減少しました。

### (4) 教員数

教員数は本務者が12,244人、兼務者が5,387人で、前年度に比べ本務者は33人、兼務者は72人それぞれ増加しました。

本務教員は男性教員が7,977人、女性教員が4,267人となりました。女性教員の割合は34.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しました。なお、全国平均は33.4%となりました。

本務教員1人当たりの生徒数は14.8人で、前年度に比べ0.2人減少しました。なお、全国平均は13.1人となりました。（表1-14、図1-2）

表1-14 生徒数及び教員数（本務者）の推移（高等学校）

単位：人，%

区分	生徒数					教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの生徒数		
	対前年度 増減率	男	女	全日制	定時制		愛知県	全国	
2019年度	193,454	△ 2.0	97,415	96,039	188,180	5,274	12,369	15.6	13.7
2020	190,309	△ 1.6	95,235	95,074	185,122	5,187	12,354	15.4	13.5
2021	185,920	△ 2.3	92,914	93,006	181,126	4,794	12,252	15.2	13.3
2022	183,404	△ 1.4	92,059	91,345	178,749	4,655	12,211	15.0	13.2
2023	181,249	△ 1.2	91,585	89,664	176,725	4,524	12,244	14.8	13.1

## 7 中等教育学校

### (1) 学校数

中等教育学校数は1校（私立、全日制）で、前年度と同数でした。

### (2) 生徒数

生徒数は393人（前期課程174人、後期課程219人、いずれも男子）で、前年度に比べ27人減少しました。また、生徒数のうち外国人生徒数及び2022年度間の帰国生徒数はありませんでした。

### (3) 教員数

教員数は本務者が53人、兼務者が14人で、前年度に比べ本務者は4人、兼務者は2人それぞれ減少しました。本務教員は男性教員が47人、女性教員が6人で、女性教員の割合は11.3%となりました。

## 8 通信制高等学校

### (1) 学校数

通信制高等学校数は7校（公立2校、私立5校）で、前年度に比べ1校増加しました。

通信教育のみ行う独立校は公立及び私立がいずれも1校で、全日制又は定時制の課程との併置校は5校となりました。（表1-15）

### (2) 生徒数

生徒数は10,202人（男子5,925人、女子4,277人）で、前年度に比べ1,143人増加しました。（表1-15）

学科別にみると、普通科は8,681人（構成比85.1%）、工業科は870人（同8.5%）、商業科は651人（同6.4%）の順となりました。

入学者は本年度が3,469人（男子2,008人、女子1,461人）、前年度間が3,793人（男子2,162人、女子1,631人）となりました。

前年度間の退学者は758人（男子450人、女子308人）となりました。

### (3) 教員数

教員数は本務者が103人、兼務者が133人で、前年度に比べ本務者は5人、兼務者は22人それぞれ増加しました。本務教員は男性教員が74人、女性教員が29人で、女性教員の割合は28.2%となりました。（表1-15）

表1-15 学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（通信制高等学校）

区分	学校数			生徒数	対前年度 増減率	生徒数		教員数 (本務者)			本務教員 1人当たりの 生徒数
	公立	私立				男	女	男	女		
2019年度	6 (2)	2 (1)	4 (1)	7,748	△ 0.3	5,060	2,688	95	69	26	81.6
2020	6 (2)	2 (1)	4 (1)	7,627	△ 1.6	4,863	2,764	98	69	29	77.8
2021	6 (2)	2 (1)	4 (1)	8,200	7.5	5,242	2,958	108	75	33	75.9
2022	6 (2)	2 (1)	4 (1)	9,059	10.5	5,478	3,581	98	71	27	92.4
2023	7 (2)	2 (1)	5 (1)	10,202	12.6	5,925	4,277	103	74	29	99.0

注：（ ）書きは通信教育のみを行う独立校を再掲

## 9 特別支援学校

### (1) 学校数

特別支援学校数は43校（本校38校、分校5校）で、前年度に比べ1校増加しました。（表1-16）

設置者別にみると、国立は1校（構成比2.3%）、公立は42校（同97.7%）となりました。障害種類別にみると、視覚障害のみは2校、聴覚障害のみは6校、知的障害のみは21校、肢体不自由のみは10校、病弱・身体虚弱のみは1校、知的障害と肢体不自由は2校、知的障害と病弱・身体虚弱は1校となりました。

### (2) 学級数

学級数は1,684学級で、前年度に比べ36学級増加しました。（表1-16）

障害種類別にみると、知的障害のみは870学級（構成比51.7%）、知的障害と肢体不自由の重複は487学級（同28.9%）、肢体不自由のみは106学級（同6.3%）の順となりました。

### (3) 在学者数

在学者数は7,518人（男子4,948人、女子2,570人）で、前年度に比べ145人増加しました。（表1-16）

障害種類別にみると、知的障害のみは5,340人（構成比71.0%）、知的障害と肢体不自由の重複は1,252人（同16.7%）、肢体不自由のみは320人（同4.3%）の順となりました。

幼・小・中・高等部別にみると、幼稚部は98人、小学部は2,436人、中学部は1,478人、高等部は3,506人となりました。また、高等部在学者数を学科別にみると、普通科は3,041人と最も多く、全体の86.7%を占めました。

### (4) 教員数

教員数は本務者が3,915人、兼務者が425人で、前年度に比べ本務者は89人、兼務者は6人それぞれ増加しました。（表1-16）

表1-16 学校数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（特別支援学校）

単位：校，学級，人

区 分	学校数			学級数	在学者数			教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの在学者数	
	国 立	公 立							愛知県	全 国
2019年度	41	1	40	1,585	7,265	4,794	2,471	3,723	2.0	1.7
2020	41	1	40	1,588	7,243	4,756	2,487	3,761	1.9	1.7
2021	41	1	40	1,600	7,283	4,790	2,493	3,758	1.9	1.7
2022	42	1	41	1,648	7,373	4,835	2,538	3,826	1.9	1.7
2023	43	1	42	1,684	7,518	4,948	2,570	3,915	1.9	1.7



## 10 専修学校

### (1) 学校数

専修学校数は171校で、前年度に比べ3校減少しました。

設置者別にみると、公立は14校、私立は157校となりました。(表1-17)

### (2) 学科数

学科数は557学科で、前年度に比べ15学科減少しました。

学科別にみると、文化・教養関係は123学科(構成比22.1%)、医療関係は110学科(同19.7%)、工業関係は99学科(同17.8%)の順となりました。(図1-6)

### (3) 生徒数

生徒数は48,636人(男子21,904人、女子26,732人)で、前年度に比べ1,212人減少しました。

課程別にみると、高等課程は7,650人(構成比15.7%)、専門課程は40,873人(同84.0%)、一般課程は113人(同0.2%)で、前年度に比べ高等課程は236人増加、専門課程は1,466人減少、一般課程は18人増加しました。

学科別にみると、工業関係は11,512人(構成比23.7%)、医療関係は10,736人(同22.1%)、文化・教養関係は9,490人(同19.5%)の順となりました。(表1-17、図1-6)

### (4) 教員数

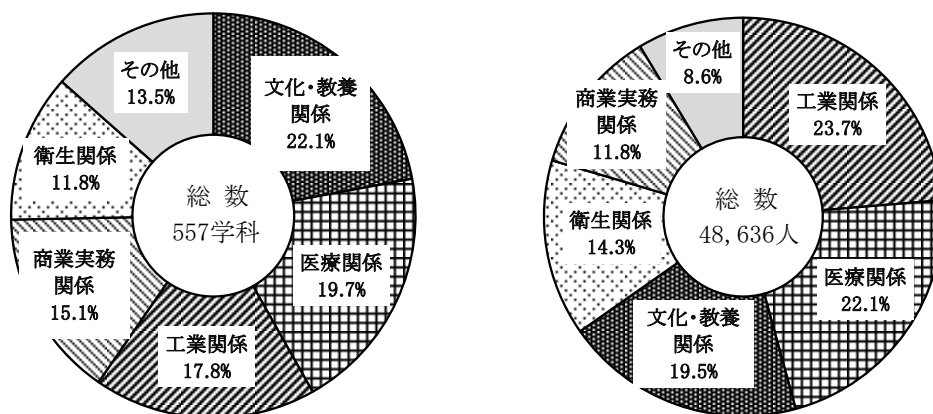
教員数は本務者が2,622人、兼務者が7,011人で、前年度に比べ本務者は51人減少、兼務者は114人増加しました。

表1-17 設置者別学校数及び課程別生徒数の推移(専修学校)

区分	学校数		生徒数	対前年度 増減率	男	女	高等課程	専門課程	一般課程
	公立	私立							
2019年度	178	16	52,271	10.2	24,921	27,350	7,839	44,344	88
2020	175	16	49,939	△ 4.5	23,296	26,643	7,495	42,377	67
2021	176	14	50,486	1.1	23,048	27,438	7,452	42,951	83
2022	174	14	49,848	△ 1.3	22,552	27,296	7,414	42,339	95
2023	171	14	48,636	△ 2.4	21,904	26,732	7,650	40,873	113

単位:校,人,%

図1-6 分野別学科数及び生徒数の割合(専修学校)



## 11 各種学校

### (1) 学校数

各種学校数は61校で、前年度に比べ1校減少しました。

なお、設置者はすべて私立でした。(表1-18)

### (2) 課程数

課程数は84課程で、前年度と同数でした。

課程別にみると、外国人学校は24課程(構成比28.6%)、商業実務関係のうちその他(珠算など)は22課程(同26.2%)、文化・教養関係のうちその他は20課程(同23.8%)の順となりました。(図1-7)

### (3) 生徒数

生徒数は10,726人(男子6,490人、女子4,236人)で、前年度に比べ629人増加しました。

課程別にみると、自動車操縦は4,238人(構成比39.5%)、予備校は2,573人(同24.0%)、外国人学校は1,673人(同15.6%)の順となりました。(表1-18、図1-7)

表1-18 学校数及び生徒数の推移(各種学校)

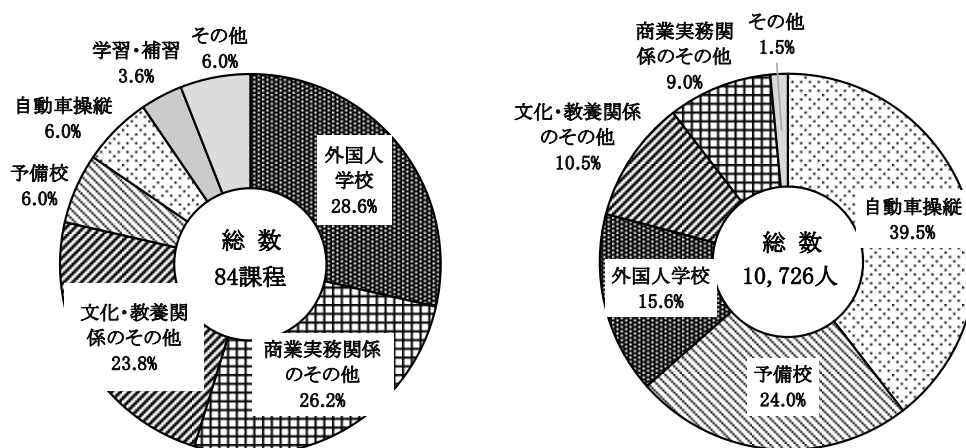
区分	学校数		生徒数	生徒数		
	公立	私立		対前年度増減率	男	女
2019年度		65	10,843	△13.0	6,756	4,087
2020		67	9,905	△8.7	6,114	3,791
2021		62	10,143	2.4	6,132	4,011
2022		62	10,097	△0.5	6,148	3,949
2023		61	10,726	6.2	6,490	4,236

単位:校,人,%

### (4) 教員数

教員数は本務者が609人、兼務者が252人で、前年度に比べ本務者は10人、兼務者は21人それぞれ増加しました。

図1-7 課程別課程数及び生徒数の割合(各種学校)



## Ⅱ 卒業後の状況調査

### 1 中学校

#### (1) 卒業者数

卒業者数は70,093人（男子36,000人、女子34,093人）で、前年に比べ468人増加し、2年連続の増加となりました。

進路別にみると、高等学校等進学者は68,821人（構成比98.2%）、就職者等は137人（同0.2%）、専修学校（高等課程）進学者は396人（同0.6%）、専修学校（一般課程）等入学者は35人（同0.0%）、公共職業能力開発施設等入学者は4人（同0.0%）、前記以外の者等は700人（同1.0%）となりました。

なお、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者42人（卒業者の0.1%）を含む就職者は157人となりました。（表2-1）

#### (2) 進路状況

##### ア 高等学校等進学者数

高等学校等進学者は68,821人（男子35,406人、女子33,415人）で、前年に比べ316人（0.5%）増加しました。

進学先をみると、高等学校全日制は60,993人（高等学校等進学者数の88.6%）、同通信制は5,474人（同8.0%）、同定時制は1,371人（同2.0%）、特別支援学校高等部本科は755人（同1.1%）、高等専門学校は227人（同0.3%）の順となりました。

高等学校等進学率は98.2%で、前年に比べ0.2ポイント低下しました。これを男女別にみると、男子は98.4%、女子は98.0%で、男子は前年と同率、女子は前年に比べ0.3ポイント低下しました。なお、全国平均は98.7%（男子98.6%、女子98.8%）となりました。（表2-1、図2-1）

##### イ 専修学校（高等課程）進学者数

専修学校（高等課程）進学者は396人（男子102人、女子294人）で、前年に比べ61人（18.2%）増加しました。（表2-1、表2-2）

##### ウ 専修学校（一般課程）等入学者数

専修学校（一般課程）等入学者は35人（男子8人、女子27人）で、前年に比べ2人（5.4%）減少しました。

入学先をみると、専修学校（一般課程）等は4人、各種学校は31人で、前年と比べ専修学校（一般課程）等は2人増加（100.0%）、各種学校は4人（11.4%）減少しました。（表2-1、表2-2）

##### エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者は4人（男子3人、女子1人）で、前年と同数でした。（表2-1、表2-2）

表 2-1 進路別卒業生数（中学校）

単位：人、%

区 分	2023 年 3 月			2022 年 3 月			
	卒業生数	構成比	対前年増減率	卒業生数	構成比	対前年増減率	
卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G)	70,093	100.0	0.7	69,625	100.0	3.3	
A 高等学校等進学者	68,821	98.2	0.5	68,505	98.4	3.3	
高等学校	本科	67,838	96.8	67,530	97.0	3.3	
	全日制	60,993	87.0	61,240	88.0	2.1	
	定時制	1,371	2.0	1,331	1.9	13.8	
	通信制	5,474	7.8	4,959	7.1	16.7	
	別科	-	-	-	-	-	-
中等教育 学校 後期課程	本科	1	0.0	1	0.0	皆増	
	全日制	1	0.0	1	0.0	皆増	
	定時制	-	-	-	-	-	
	別科	-	-	-	-	-	
高等専門学校	227	0.3	270	0.4	9.8		
特別支援 学校	高等部本科	755	1.1	704	1.0	△ 0.4	
	高等部別科	-	-	-	-	-	
B 専修学校（高等課程）進学者	396	0.6	18.2	335	0.5	7.7	
C 専修学校（一般課程）等入学者	35	0.0	△ 5.4	37	0.1	△ 14.0	
専修学校（一般課程）	4	0.0	100.0	2	0.0	△ 50.0	
各種学校	31	0.0	△ 11.4	35	0.1	△ 10.3	
D 公共職業能力開発施設等入学者	4	0.0	0.0	4	0.0	△ 50.0	
E 就職者等 （上記A～ Dを除く）	自営業主等（a）	22	0.0	△ 24.1	29	0.0	△ 17.1
	無期雇用労働者（b）	82	0.1	△ 1.2	83	0.1	△ 17.8
	有期雇用労働者（雇用契約期間 が一年以上の者）	18	0.0	80.0	10	0.0	100.0
	臨時労働者	15	0.0	7.1	14	0.0	△ 26.3
F 前記以外の者、G 不詳・死亡の者	700	1.0	15.1	608	0.9	16.0	
Aのうち通信制課程を除く進学者（再掲）	63,347	90.4	△ 0.3	63,546	91.3	2.4	
A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）（c）	42	0.1	40.0	30	0.0	11.1	
Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 一年以上かつフルタイム勤務相当の者（再 掲）（d）	11	0.0	57.1	7	0.0	133.3	
就職者（再掲）（a, b, c, d）	157	0.2	5.4	149	0.2	△ 10.2	
高等学校等入学志願者 1)	63,598			63,841			
高等学校等進学率	98.2			98.4			
男	98.4			98.4			
女	98.0			98.3			
通信制課程を除く 高等学校等進学率	90.4			91.3			
男	90.4			90.9			
女	90.3			91.7			
卒業者に占める就職者の割合 2)	0.2			0.2			
男	0.4			0.3			
女	0.1			0.1			

注 1) 高等学校等入学志願者には、通信制高等学校入学志願者を含みません。

注 2) 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等（a）+無期雇用労働者（b）」+「A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）（c）」+「Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者（再掲）（d）」の占める比率です。

図 2-1 愛知県及び全国の高等学校等進学率及び就職率の推移（中学校）

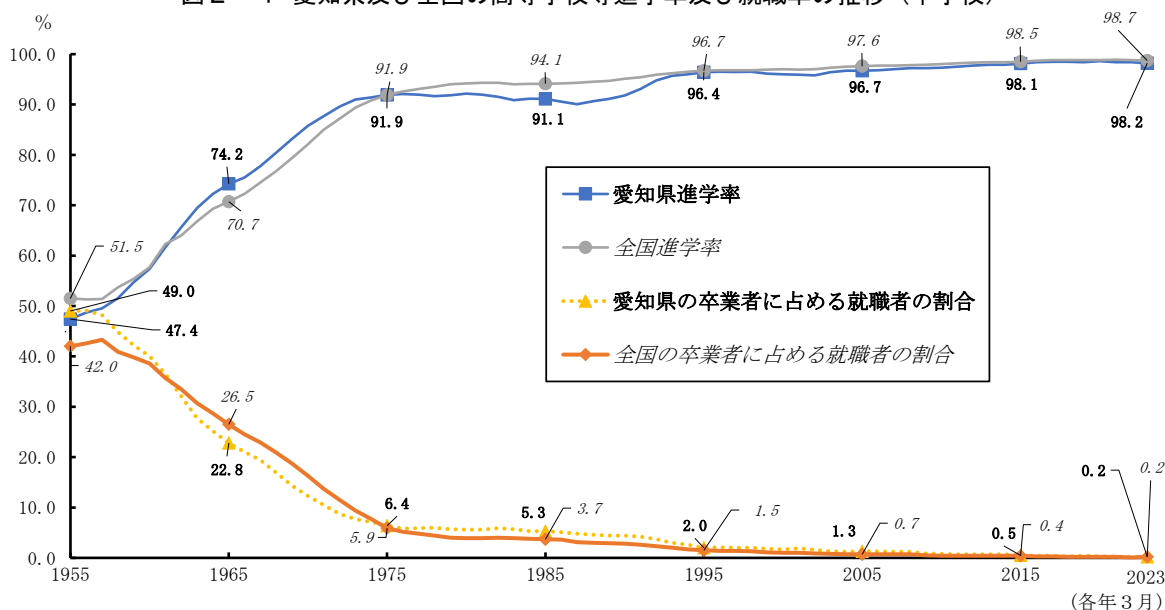


表 2-2 専修学校（高等課程）進学者数等の推移（中学校）

単位：人

区 分	専修学校 (高等課程)	専修学校 (一般課程) 等			公共職業能力 開発施設等
		専修学校 (一般課程)	各種学校	専修学校 (一般課程)	
2019年3月	158	36	4	32	18
2020	161	25	2	23	11
2021	311	43	4	39	8
2022	335	37	2	35	4
2023	396	35	4	31	4

## オ 就職者数

就職者数は157人（男子131人、女子26人）で、前年に比べ8人（5.4%）増加しました。

卒業者に占める就職者の割合は0.2%で、前年と同率でした。男女別にみると、男子は0.4%、女子は0.1%で、男子は前年に比べ0.1ポイント上昇、女子は前年と同率でした。なお、全国平均は0.2%となりました。

就職先を産業別にみると、第1次産業は3人（構成比1.9%）、第2次産業は84人（同53.5%）、第3次産業は52人（同33.1%）となりました。また、構成比を前年と比べると、第1次産業は0.1ポイント低下、第2次産業は1.2ポイント上昇、第3次産業は0.5ポイント低下しました。

就職先を県内・県外別にみると、県内は145人（構成比92.4%）、県外は12人（同7.6%）となりました。県内就職率は92.4%（全国第10位）で、前年に比べ1.6ポイント低下しました。（表2-1、表2-3、図2-1）

表 2-3 産業別及び県内県外別就職者数（中学校）

単位：人，％

区 分	2023 年 3 月					2022 年 3 月				
	計	構成比	対前年 増減率	男	女	計	構成比	対前年 増減率	男	女
就 職 者	157	100.0	5.4	131	26	149	100.0	△ 10.2	120	29
第 1 次 産 業	3	1.9	0.0	2	1	3	2.0	皆増	3	—
第 2 次 産 業	84	53.5	7.7	75	9	78	52.3	△ 16.1	76	2
第 3 次 産 業	52	33.1	4.0	41	11	50	33.6	△ 9.1	26	24
前記以外のもの	18	11.5	0.0	13	5	18	12.1	0.0	15	3
県 内	145	92.4	3.6	121	24	140	94.0	△ 3.4	113	27
県 外	12	7.6	33.3	10	2	9	6.0	△ 57.1	7	2

## 2 義務教育学校

卒業者数は 41 人（男子 19 人、女子 22 人）で、進路別にみると、高等学校等進学者は 40 人（構成比 97.6%）、前記以外の者等は 1 人（同 2.4%）となりました。

進学先をみると、高等学校全日制は 36 人、同通信制は 4 人の順となりました。

## 3 高等学校

### (1) 卒業生数

卒業生数は 59,717 人（男子 29,857 人、女子 29,860 人）で、前年に比べ 1,101 人減少し、6 年連続の減少となりました。

進路別にみると、大学等進学者は 37,512 人（構成比 62.8%）、就職者等は 9,512 人（同 15.9%）、専修学校（専門課程）進学者は 8,048 人（同 13.5%）、専修学校（一般課程）等入学者は 2,355 人（同 3.9%）、公共職業能力開発施設等入学者は 102 人（同 0.2%）、前記以外の者等は 2,188 人（同 3.7%）となりました。

なお、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者 1 人（卒業生の 0.0%）を含む、就職者は 9,341 人となりました。（表 2-4）

### (2) 進路状況

#### ア 大学等進学者数

大学等進学者は 37,512 人（男子 18,454 人、女子 19,058 人）で、前年に比べ 85 人（0.2%）減少しました。

進学先をみると、大学（学部）は 35,751 人（大学等進学者数の 95.3%）、短期大学（本科）は 1,569 人（同 4.2%）、高等学校専攻科は 176 人（同 0.5%）の順となりました。

大学等進学率は 62.8%（全国第 9 位）で、前年に比べ 1.0 ポイント上昇しました。これを男女別にみると、男子は 61.8%、女子は 63.8%で、男子は前年に比べ 0.7 ポイント、女子は前年に比べ 1.3 ポイントそれぞれ上昇しました。なお、全国平均は 60.8%（男子 59.4%、女子 62.1%）となりました。（表 2-4、図 2-2）

表 2-4 進路別卒業生数（高等学校）

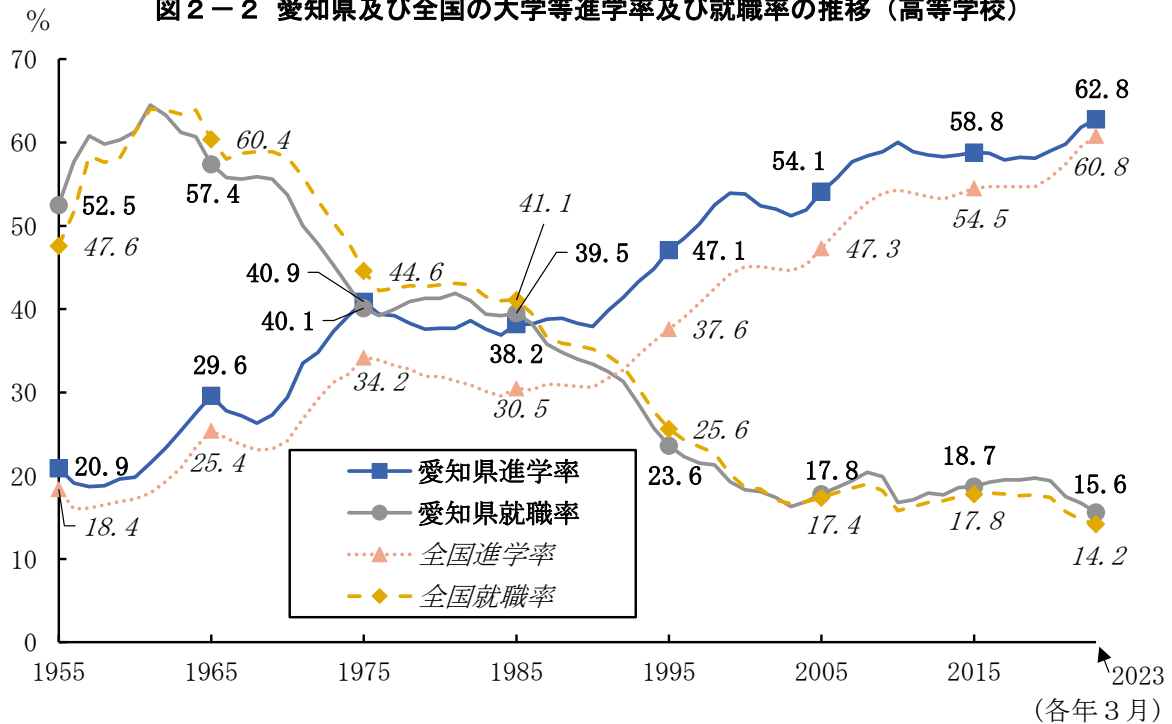
単位：人，%

区 分	2023 年 3 月			2022 年 3 月		
	卒業生数	構成比	対前年増減率	卒業生数	構成比	対前年増減率
卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G)	59,717	100.0	△ 1.8	60,818	100.0	△ 2.1
A 大学等進学者	37,512	62.8	△ 0.2	37,597	61.8	1.1
大学 (学部)	35,751	59.9	0.5	35,580	58.5	2.1
短期大学 (本科)	1,569	2.6	△ 12.7	1,798	3.0	△ 15.6
大学・短期大学の 通信教育部及び放送大学	15	0.0	△ 40.0	25	0.0	0.0
その他	177	0.3	△ 8.8	194	0.3	8.4
B 専修学校 (専門課程) 進学者	8,048	13.5	△ 4.5	8,428	13.9	△ 2.5
C 専修学校 (一般課程) 等入学者	2,355	3.9	△ 0.9	2,377	3.9	△ 20.2
専修学校 (一般課程) 等	731	1.2	35.6	539	0.9	△ 41.9
各種学校	1,624	2.7	△ 11.6	1,838	3.0	△ 10.3
D 公共職業能力開発施設等入学者	102	0.2	39.7	73	0.1	△ 27.7
E 就職者等 (上記A~Dを 除く)						
自営業主等 (a)	351	0.6	△ 29.7	499	0.8	△ 28.8
無期雇用労働者 (b)	8,872	14.9	△ 6.5	9,491	15.6	△ 5.7
有期雇用労働者 (雇用契約期間 が一月以上の者)	153	0.3	△ 25.0	204	0.3	3.0
臨時労働者	136	0.2	△ 1.4	138	0.2	△ 18.3
F 前記以外の者、G 不詳・死亡の者	2,188	3.7	8.8	2,011	3.3	△ 4.0
A, B, C, Dのうち就職している者 (再掲) (c)	1	0.0	皆増	-	-	皆減
自営業主等・無期雇用労働者	1	0.0	皆増	-	-	皆減
雇用契約期間が一年以上、 かつフルタイム勤務相当の 者	-	-	-	-	-	皆減
Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (再掲) (d)	117	0.2	△ 17.6	142	0.2	9.2
就職者 (再掲) (a, b, c, d)	9,341	15.6	△ 7.8	10,132	16.7	△ 7.0
大学等入学志願者 1)	40,006			40,193		
大学等進学率	62.8			61.8		
男	61.8			61.1		
女	63.8			62.5		
通信教育部を除く大学等進学率	62.8			61.8		
男	61.8			61.0		
女	63.8			62.5		
卒業生に占める就職者の割合 2)	15.6			16.7		
男	19.7			20.5		
女	11.6			12.8		

注1) 大学等入学志願者とは、大学 (学部) 及び短期大学 (本科) の入学志願者の合計です。

注2) 「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等 (a)+無期雇用労働者 (b)」+「A, B, C, Dのうち就職している者 (再掲) (c)」+「Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (再掲) (d)」の占める比率です。

図 2-2 愛知県及び全国の大学等進学率及び就職率の推移（高等学校）



イ 専修学校（専門課程）進学者数

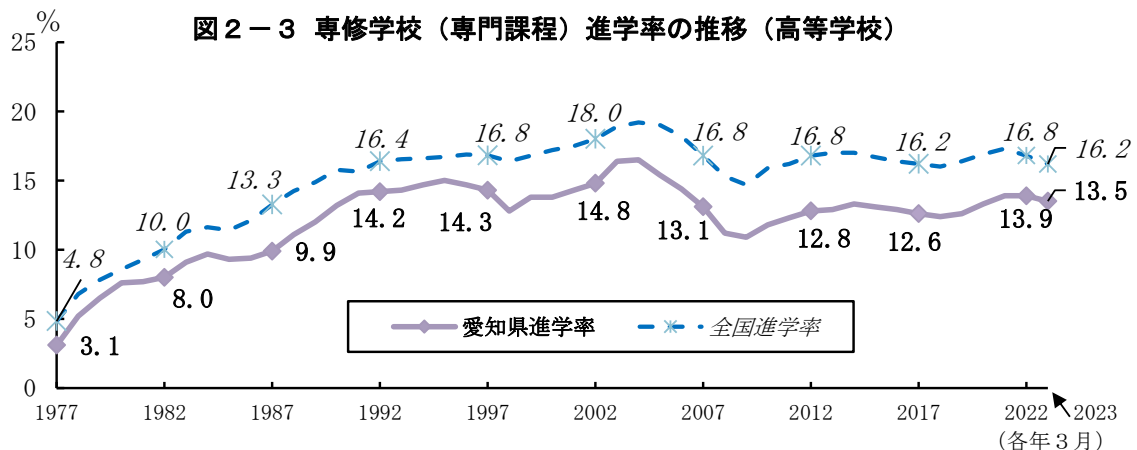
専修学校（専門課程）進学者は 8,048 人（男子 2,778 人、女子 5,270 人）で、前年に比べ 380 人減少しました。（表 2-4、表 2-5、図 2-3）

表 2-5 専修学校（専門課程）進学者数等の推移（高等学校）

単位：人

区 分	専修学校 （専門課程）	専修学校 （一般課程）等	専修学校 （一般課程）等		公共職業能力 開発施設等
			専修学校 （一般課程）等	各種学校	
2019 年3月	8,119	3,667	899	2,768	81
2020	8,410	2,944	811	2,133	75
2021	8,645	2,978	928	2,050	101
2022	8,428	2,377	539	1,838	73
2023	8,048	2,355	731	1,624	102

図 2-3 専修学校（専門課程）進学率の推移（高等学校）





### ウ 専修学校(一般課程)等入学者数

専修学校(一般課程)等入学者は2,355人(男子1,366人、女子989人)で、前年に比べ22人減少し、卒業者数の3.9%を占めました。入学先をみると、専修学校(一般課程)等は731人、各種学校は1,624人で、前年に比べ専修学校(一般課程)等は192人増加(35.6%)、各種学校は214人(11.6%)減少しました。(表2-4、表2-5)

### エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者は102人(男子52人、女子50人)で、前年に比べ29人増加しました。(表2-4、表2-5)

### オ 就職者数

就職者数は9,341人(男子5,872人、女子3,469人)で、前年に比べ791人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合は15.6%で、前年に比べ1.1ポイント低下しました。これを男女別にみると、男子は19.7%、女子は11.6%となりました。なお、全国平均は14.2%となりました。

就職先を産業別にみると、製造業は5,341人(構成比57.2%)、卸売業、小売業は704人(同7.5%)、建設業は574人(同6.1%)の順となりました。(図2-4)

就職先を職業別にみると、生産工程従事者は5,146人(構成比55.1%)、事務従事者は1,005人(同10.8%)、サービス職業従事者は818人(同8.8%)の順となりました。これを男女別にみると、男子は、生産工程従事者は3,836人(構成比65.3%)で、就職者の60%以上を占めました。女子は、生産工程従事者は1,310人(構成比37.8%)、事務従事者は890人(同25.7%)、サービス職業従事者は596人(同17.2%)の順で、この3職種で就職者の80%以上を占めました。

就職先を県内・県外別にみると、県内は8,861人(構成比94.9%)、県外は480人(同5.1%)となりました。県内就職率は94.9%(全国第1位)で、前年に比べ0.5ポイント低下しました。(表2-4、表2-6)

図2-4 産業別就職者の割合(高等学校)

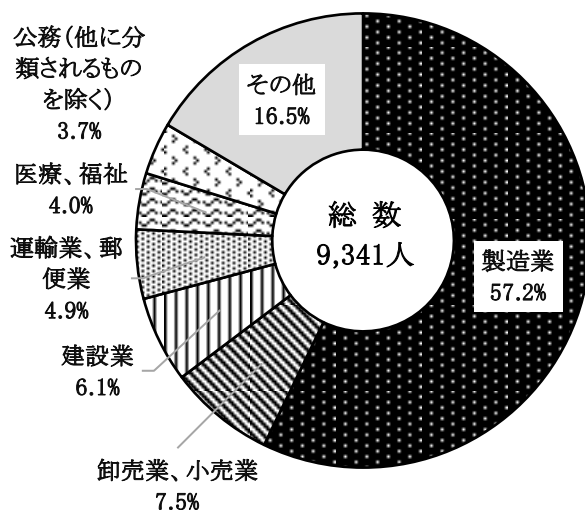


表 2-6 職業別及び県内県外別就職者数（高等学校）

単位：人，%

区分	就職者	専門的・技術的	専業的・従事者	事務従事者	販売従事者	サービス従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転者	建設・採掘者	運搬・清掃等者	左記以外のもの	県内	県外
計	9,341	654	1,005	421	818	267	38	5,146	232	371	233	156	8,861	480	
構成比	100.0	7.0	10.8	4.5	8.8	2.9	0.4	55.1	2.5	4.0	2.5	1.7	94.9	5.1	
男	5,872	508	115	150	222	203	27	3,836	206	355	156	94	5,518	354	
女	3,469	146	890	271	596	64	11	1,310	26	16	77	62	3,343	126	

#### 4 中等教育学校

##### (1) 前期課程

卒業生数は60人（いずれも男子）で、進路別にみると、高等学校等進学者は60人（構成比100.0%）となりました。進学先をみると、中等教育学校全日制は59人、高等学校定時制は1人となりました。

##### (2) 後期課程

卒業生数は81人（いずれも男子）で、進路別にみると、大学等進学者は50人（構成比61.7%）、専修学校（一般課程）等入学者は29人（同35.8%）、就職者等は2人（同2.5%）となりました。進学先をみると、大学（学部）は50人となりました。

#### 5 通信制高等学校

##### (1) 卒業生数

2022年度間の卒業生数は2,719人（男子1,661人、女子1,058人）で、前年度間に比べ224人増加しました。進路別にみると、専修学校（専門課程）進学者は856人（構成比31.5%）、就職者等は700人（同25.7%）、大学等進学者は437人（同16.1%）、専修学校（一般課程）等入学者は49人（同1.8%）、公共職業能力開発施設等入学者は11人（同0.4%）、前記以外の者等は666人（同24.5%）となりました。（表2-7）

##### (2) 進路状況

###### ア 大学等進学者数

大学等進学者は437人（男子257人、女子180人）で、前年に比べ102人増加しました。進学先をみると、大学（学部）は335人、短期大学（本科）は61人、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学は39人の順となりました。（表2-7）

###### イ 専修学校（専門課程）進学者数

専修学校（専門課程）進学者は856人（男子589人、女子267人）となりました。（表2-7）

###### ウ 専修学校（一般課程）等入学者数

専修学校（一般課程）等入学者は49人（男子29人、女子20人）となりました。入学先をみると、専修学校（一般課程）等は32人、各種学校は17人となりました。（表2-7）

## エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者は11人（男子10人、女子1人）となりました。（表2-7）

## オ 就職者数

就職者数は571人（男子418人、女子153人）となりました。（表2-7）

就職先を産業別にをみると、製造業は209人（構成比36.6%）、宿泊業、飲食サービス業は77人（同13.5%）、建設業は63人（同11.0%）の順となりました。

就職先を職業別にをみると、生産工程従事者は213人（構成比37.3%）、サービス職業従事者は136人（同23.8%）、建設・採掘従事者は44人（同7.7%）の順となりました。

表2-7 進路別卒業生数（通信制高等学校）

単位:人,%

区 分	2023年3月			2022年3月		
	人数	構成比	対前年増減率	人数	構成比	対前年増減率
卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	2,719	100.0	9.0	2,495	100.0	14.4
A 大学等進学者	437	16.1	30.4	335	13.4	18.8
大学(学部)	335	12.3	37.3	244	9.8	29.1
短期大学(本科)	61	2.2	1.7	60	2.4	△ 15.5
大学・短期大学の 通信教育部及び放送大学	39	1.4	34.5	29	1.2	141.7
その他	2	0.1	0.0	2	0.1	△ 80.0
B 専修学校(専門課程)進学者	856	31.5	△ 3.5	887	35.6	9.5
C 専修学校(一般課程)等入学者	49	1.8	△ 16.9	59	2.4	96.7
専修学校(一般課程)等	32	1.2	△ 8.6	35	1.4	150.0
各 種 学 校	17	0.6	△ 29.2	24	1.0	50.0
D 公共職業能力開発施設等入学者	11	0.4	△ 47.6	21	0.8	250.0
E 就職者等 (上記A~Dを除く)	571	21.0	10.7	516	20.7	10.3
自営業主等(a)	15	0.6	△ 37.5	24	1.0	71.4
無期雇用労働者(b)	549	20.2	11.8	491	19.7	8.9
有期雇用労働者(雇用契約期間が 一か月以上の者)	129	4.7	11.2	116	4.6	48.7
臨時労働者	7	0.3	皆増	—	—	—
F 前記以外の者、G 不詳・死亡の者	666	24.5	18.5	562	22.5	10.4
A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)(c)	—	—	—	—	—	—
Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲) (d)	7	0.3	600.0	1	0.0	△ 66.7
就職者(再掲)(a,b,c,d)	571	21.0	10.7	516	20.7	10.3

## 6 特別支援学校中学部

中学部卒業生数は454人（視覚障害9人、聴覚障害26人、知的障害314人、肢体不自由100人、病弱・身体虚弱5人）で、進路別にみると、高等学校等進学者は446人（構成比98.2%）、専修学校（高等課程）進学者及び就職者等はそれぞれ1人（同0.2%）、前記以外の者は6人（同1.3%）となりました。

高等学校等進学者を障害種別にみると、視覚障害が9人、聴覚障害が25人、知的障害が307人、肢体不自由が100人、病弱・身体虚弱が5人となりました。（図2-5）

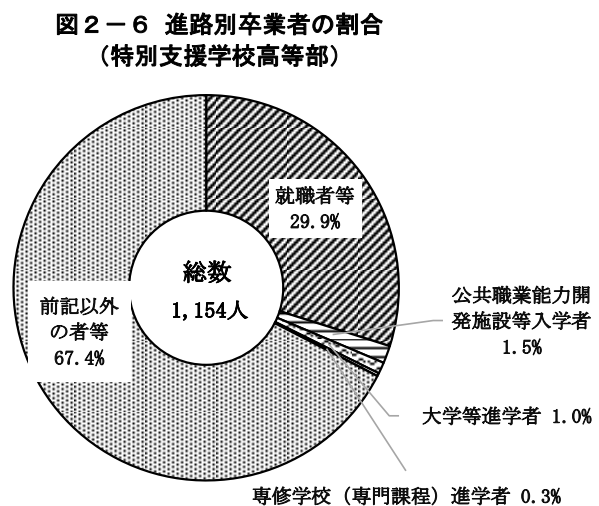
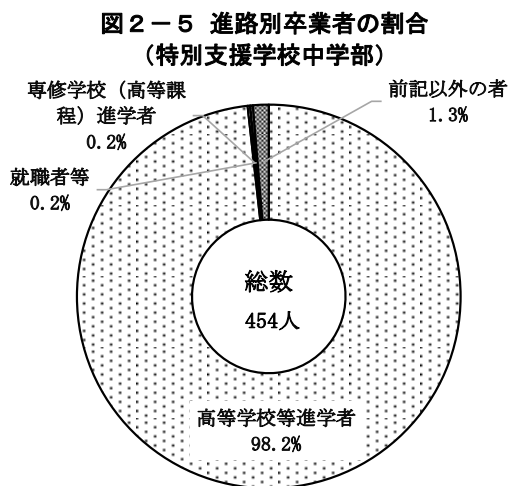
## 7 特別支援学校高等部

高等部卒業生数は1,154人（視覚障害11人、聴覚障害35人、知的障害972人、肢体不自由132人、病弱・身体虚弱4人）で、進路別にみると、就職者等は345人（構成比29.9%）、公共職業能力開発施設等入学者は17人（同1.5%）、大学等進学者は11人（同1.0%）、専修学校（専門課程）進学者は3人（同0.3%）、前記以外の者等は778人（同67.4%）となりました。

大学等進学者を障害種別にみると、聴覚障害が11人で、進学先は大学（学部）へ7人、特別支援学校高等部専攻科へ4人となりました。

公共職業能力開発施設等入学者を障害種別にみると、聴覚障害が1人、知的障害が14人、肢体不自由が2人となりました。

なお、就職者数は306人で、障害種別にみると、視覚障害が2人、聴覚障害が16人、知的障害が277人、肢体不自由が11人となりました。就職先を産業別にみると、製造業は142人（構成比46.4%）、サービス業（他に分類されないもの）は50人（同16.3%）、卸売業、小売業は38人（同12.4%）、医療、福祉は15人（同4.9%）の順となりました。（図2-6）



### Ⅲ 不就学学齢児童生徒調査

#### 1 就学免除者・就学猶予者

市町村教育委員会から就学の免除又は就学の猶予を受けている者は、学齢児童（6～11歳）では就学免除者が8人、就学猶予者が32人、学齢生徒（12～14歳）では就学免除者が4人、就学猶予者が14人となりました。（表3-1）

理由別にみると、学齢児童では就学免除者は重国籍のためが3人、病弱・発育不完全が1人、その他が4人、就学猶予者は重国籍のためが23人、その他が9人となりました。また、学齢生徒では就学免除者は重国籍のためが3人、その他が1人、就学猶予者は重国籍のためが11人、その他が3人となりました。

#### 2 居所不明者・死亡者

1年以上居所不明者は学齢児童は6人、学齢生徒は1人となりました。前年度に比べ学齢児童は3人、学齢生徒は1人それぞれ増加しました。

2022年度間の学齢児童・生徒死亡者数は学齢児童は13人、学齢生徒は12人となりました。前年度に比べ学齢児童は5人減少、学齢生徒は3人増加しました。（表3-1）

表3-1 不就学学齢児童生徒数の推移

単位：人

区 分	就学免除者		就学猶予者		1年以上居所不明者数		前年度間死亡者数	
	学 齢 児 童	学 齢 生 徒	学 齢 児 童	学 齢 生 徒	学 齢 児 童	学 齢 生 徒	学 齢 児 童	学 齢 生 徒
2019年度	1	5	34	8	4	3	23	20
2020	3	7	35	12	5	4	22	17
2021	3	5	28	16	3	2	16	19
2022	3	2	33	20	3	-	18	9
2023	8	4	32	14	6	1	13	12